

防衛デュアルユースの現状と課題

—防衛投資を産業競争力に転換できるか

2026 年 8 月 20 日

Claude Opus 5

目次

本レポートについて.....	4
目的.....	4
構成と読み方	4
情報源と留意事項.....	4
エグゼクティブサマリー.....	5
結論.....	5
7 つの要点.....	5
経営層への含意	6
第 1 章 防衛デュアルユースとは何か.....	7
1.1 定義.....	7
1.2 なぜ今、再浮上したのか	7
1.3 戦略 17 分野の中でのハブとしての防衛産業.....	8
1.4 5 つの注目デュアルユース技術	8
第 2 章 米国—防衛 R&D が産業を生む構造.....	9
2.1 規模：RDT&E という投資項目.....	9
2.2 4 段階のデュアルユース・エコシステム	10
2.3 重点分野：4 領域で研究開発予算の 75%.....	11
2.4 実行機関：DIU、Replicator、そして調達改革	11
2.5 人材と供給網.....	13
2.6 市場ポテンシャル：2040 年に約 451 兆円（概数で約 500 兆円）	14
第 3 章 欧州・NATO—制度資金の大量投入.....	14
3.1 EU の資金枠組み	14

3.2 NATO : DIANA と NATO Innovation Fund.....	15
3.3 ハーグ／アンカラ：国防費目標の再設定	16
3.4 民間資本の厚み：米欧の決定的な差.....	17
3.5 欧州の代表企業.....	17
第 4 章 ウクライナと中国——産業化速度の変化.....	18
4.1 ウクライナ：制度設計そのものが輸出可能な資産.....	18
4.2 中国：軍民融合の実像と評価の分かれ目	20
4.3 西側の輸出規制：日本企業にとっての実務リスク	20
第 5 章 企業事例——デュアルユース企業のビジネスモデル	21
5.1 Palantir Technologies：データ統合・意思決定支援型.....	21
5.2 Anduril Industries：フィジカル AI 実装型.....	24
5.3 その他の主要プレーヤー	26
5.4 事例からの学び.....	27
第 6 章 日本の現状.....	28
6.1 予算：規模と内訳	28
6.2 制度：2026 年は転換点.....	29
6.3 産業構造：数字が語る現実.....	31
6.4 日本でも始まったデュアルユース	33
第 7 章 日本の課題——7 つのボトルネック	34
課題 1：R&D 投資の厚みと「イノベーション枠」の小ささ	35
課題 2：実証機会の不足	35
課題 3：継続的な初期需要の欠如	35
課題 4：量産・事業化への橋渡し	36
課題 5：制度と実行の乖離.....	36
課題 6：人材の流動性の低さ	37
課題 7：学術界との関係と「二分法」の限界.....	37
第 8 章 有望領域と市場ポテンシャル.....	38
8.1 日本の社会課題と重なる 3 分野	38

8.2 5 領域の市場ポテンシャル試算	39
8.3 需要規模：足元の防衛調達から見た機会	40
第 9 章 経営層への示唆	40
9.1 判断のフレーム：4 つの問い	40
9.2 プレーヤー別の役割	42
9.3 時間軸：今が制度設計に関与できる時期	43
9.4 結論：問われるのは二者択一ではない	44
第 10 章 リスクと注視点	44
10.1 本レポートの前提が崩れ得る要因	44
10.2 個別企業が注視すべき指標	45
10.3 本レポートで確認できなかった事項	46
付録 A：主要数値一覧	46
予算・市場規模	46
産業構造	47
主要企業	48
付録 B：用語集	48
付録 C：主要出典	49
一次参照（連載記事）	49
日本の政策・予算	50
米国	50
欧州・NATO	51
企業	51

本レポートについて

目的

防衛投資と民生技術が交わる「防衛デュアルユース」は、2026 年に入り日本の産業政策の中心的テーマの一つになった。2026 年 7 月 21 日に閣議決定された「日本成長戦略」は防衛産業を戦略 17 分野の一つに明示し、同年 4 月 21 日には防衛装備移転三原則が戦後最大の改正を受けた。8 月公表の防衛白書は「防衛生産・技術基盤の強化」を独立した部として新設している。

本レポートは、経営層が「自社は防衛デュアルユースにどう関わるべきか」を判断するための材料を整理することを目的とする。技術解説や安全保障論そのものではなく、**投資・事業機会・リスクの構造**に焦点を置いた。

構成と読み方

- 第1章で概念と再浮上の背景を整理する。
- 第2～4章で米国・欧州/NATO・ウクライナ/中国の動向を扱う。日本が何を参照し、何を参照すべきでないかの座標軸を提供する。
- 第5章で代表的なデュアルユース企業のビジネスモデルを分解する。
- 第6～7章で日本の現状と課題を、公表数値に基づいて具体化する。
- 第8～9章で有望領域と、経営判断のフレームを提示する。
- 第10章でリスクと注視点を挙げる。

急ぎの読者は、**エグゼクティブサマリー**と**第7章（課題）**、**第9章（示唆）**を読めば全体の骨格をつかめる。

情報源と留意事項

一次的な出発点として、NIKKEI Tech Foresight 連載「防衛デュアルユース」（アーサー・ディ・リトル・ジャパン寄稿、全5回、2026年8月3日～19日）を参照した。加えて、防衛省・内閣官房・経済産業省・財務省の公表資料、米国 CRS/GAO 報告、欧州委員会・NATO 公表資料、各社 IR・プレスリリース、および報道を独自に調査して補強・検証している。

数値は可能な限り出典と年次を付し、主要表の直下に出典または注記を置いた。詳細な資料名は付録Cに集約している。政府予算については、契約ベース／歳出ベース、当初予算／補正込み、施策間の重複計上などで数字が変わるため、基準を明記した。報道値や確認が取れなかった事項は、その旨を明示した。

なお、市場規模の将来推計（2040年の米国約451兆円〔概数で約500兆円〕、日本約16.8兆円など）は、連載記事に示されたアーサー・ディ・リトル・ジャパンによる試算値であり、一定の前提を置いたシナリオである。日本の16.8兆円は、2025年の約2兆円を起点とする15年間の複利計算では**CAGR 約15.2%**に相当し、記事表示の21.6%とは整合しないため、本レポートでは再計算値を用いる。実績値や公的統計とは性格が異なる点に留意されたい。

エグゼクティブサマリー

結論

防衛投資は「装備品を買う支出」から「産業基盤への投資」へと世界的に再定義されつつある。日本も2026年に制度面ではその入口に立ったが、実行面では大きな乖離が残っている。企業にとっては、防衛市場そのものよりも「防衛を初期需要として技術・人材・供給網を育て、民生へ展開する経路」に事業機会がある。

7つの要点

1. 防衛 R&D の厚みには大きな差がある（単純比較には注意）

米国防総省の FY2026 RDT&E（研究・開発・試験・評価）予算は 1,486 億ドル（成立ベース）で、防衛費全体との単純比は約 17%である。日本の 2026 年度「研究開発」関連額は 7,095 億円で、防衛関係費 9 兆 353 億円との単純比は約 7.9%となる。ただし、日本の数値は他施策との重複を含む主要施策別関連額（重複除外後 2,907 億円）であり、米国 RDT&E とは予算分類・集計基準が異なるため、比率は**概算的な参考比較**にとどまる。予算構成をみると、日本は装備品調達・維持整備・弾薬確保など「足元の防衛力の底上げ」に重心がある。

2. 米国は「防衛 R&D → 政府需要 → 民生転用 → 産業拡大」の 4 段階エコシステムを持つ

インターネット（ARPANET）、国防系セマンティックウェブ研究と民間のオントロジー実装、UAV（DARPA／米海軍から民生ドローンへの展開）は、直接的な技術承継の程度は異なるものの、政府が技術開発の不確実性を引き受け、初期需要と実運用の場を提供した点で共通する。この循環が米国のデュアルユース産業を 2040 年に約 451 兆円（概数で約 500 兆円）規模へ押し上げる可能性がある（アーサー・ディ・リトル・ジャパン試算）。

3. 欧州は「政策資金の大量投入」で追いかけている

EU の SAFE（1,500 億ユーロの融資枠）は、2025 年 9 月に 19 加盟国からの資金需要が総枠に達し、欧州委員会が**暫定的な国別配分**を公表した。European Defence Fund は総額 88 億ユーロ。NATO は 2025 年ハーグ首脳会議で 2035 年 GDP 比 5%（中核 3.5%＋関連 1.5%）を合意した。ただし民間 VC の厚みでは米国に大きく劣後する。2026 年上半期の世界ディフェンステック VC 調達 123 億ドルのうち **93%が米国**であり、Anduril 1 社（約 50 億ドル）が欧州全体の年間調達額（2025 年 87 億ドル）の半分を超える。

4. ウクライナは「消耗前提・低コスト・高速反復」という新しい産業モデルを実証した

ドローン製造企業は 2022 年の 7 社から 2025 年には 500 社超へ。年間生産量は 2026 年に 1,000 万機規模とされる。安価な迎撃ドローンで高価な攻撃ドローンを落とすコスト交換比の思想、戦果ポイントで部隊が直接調達できる仕組み（e-points）、NATO 在庫番号取得を 2～3 年から 2～3 か月に短縮した Brave1 など、**制度設計そのものが輸出可能な資産**になっている。米 DIU はこれを模倣した「Project G.I.」を 2025 年に立ち上げた。

5. 日本は 2026 年に制度の転換点を迎えたが、実行にはギャップがある

装備移転三原則の 5 類型撤廃（2026 年 4 月）、日本成長戦略での防衛産業の戦略分野明記（同年 7 月）、ディフェンステック SBIR の導入（2026 年度）——制度は揃いつつある。一方で、防衛装備移転円滑化基金は 1,600 億円積み上げに対し執行が極めて低調、装備移転許可 1,211 件の約 8 割は自衛隊装備品の修理関連、防衛産業の防需率（売上に占める防衛需要の割合）は平均約 4%。看板と現場の乖離が最大の課題である。

6. 日本の構造課題は「量産・事業化への橋渡し」に集中している

技術シーズは存在する。安全保障技術研究推進制度への大学等応募は 2025 年度に前年比約 3 倍。Sakana AI、Skygate Technologies、Synspective、ACSL など民間の萌芽も出ている。問題は、実証機会の不足、継続的な初期需要の欠如、量産投資の判断がつかないこと、そして民生展開への接続が設計されていないことにある。この 20 年で 100 社超が防衛産業から撤退した事実が構造を物語る。

7. 有望領域は「日本の社会課題」と重なる 3 分野

①各産業に適したフィジカル AI 実装（2040 年約 8 兆円規模）、②クラウド・産業オーケストレーション／ソブリンクラウド（同約 4 兆円）、③高速宇宙通信網（同約 5 兆円）。人手不足、インフラ老朽化、災害対応、離島・広大な海域という日本固有の条件が、防衛技術の民生転用先を自然に用意している（いずれもアーサー・ディ・リトル・ジャパン試算）。

経営層への含意

論点	判断のポイント
参入すべきか	「防衛市場に売る」ではなく「防衛需要を初期市場として技術を鍛え、民生本業に還流させられるか」で判断する
どこから入るか	完成装備品より、AI・データ基盤・通信・センサー・素材・精密加工などの構成要素。既存の強みが直接効く
制度をどう使うか	安全保障技術研究推進制度（2026 年度 129 億円）、ディフェンステック SBIR、ファストパス調達、K Program。2026 年度から入口が広がった
最大のリスク	需要の不連続性（単年度・少量調達）、輸出管理・セキュリティクリアランス対応コスト、レピュテーション、そして「防衛専用」に閉じて民生展開できないこと
時間軸	安保 3 文書改定（2026 年内想定）と次期防衛力整備計画が、2027 年以降の需要規模を決める。今は制度設計に関与できる稀な時期

第 1 章 防衛デュアルユースとは何か

1.1 定義

デュアルユース（dual-use）とは、技術・製品・サービスが防衛と民生の双方で活用され得ることを指す。歴史的には輸出管理の文脈で「軍事転用可能な民生品」を意味する言葉として使われてきたが、近年は逆方向——防衛用途を起点に開発された技術が民生市場へ展開される流れ——を含む、より広い概念として用いられている。

本レポートでは、この双方向性を前提に、以下の 3 層で捉える。

層	内容	例
技術の転用	防衛 R&D で生まれた基盤技術が民生へ	インターネット、GPS、オントロジー技術、UAV
人材の転用	防衛分野で育った人材が民生産業へ移動し、知見を伝播	米国の防衛関連人材のコンサル・テック・起業への流出
供給網の共用	有事の防衛にも平時の民生にも使えるサプライチェーン	半導体、通信機器、素材、精密加工

技術単体ではなく、この 3 つが相互に結びついたときに初めて「デュアルユース・エコシステム」が成立する。米国の強さは技術の優劣だけでなく、この 3 層が同時に回っている点にある（第 2 章）。

1.2 なぜ今、再浮上したのか

デュアルユース自体は新しい概念ではない。2020 年代半ばに議論が再燃した背景には、少なくとも 4 つの構造変化がある。

(1) 装備の主戦場がハードからソフト・システムへ移った

現代の防衛装備は「鉄の塊」ではなく、センサー、通信、AI、ソフトウェア、データ処理を組み合わせたシステムへと進化を続けている。この領域の技術的フロンティアは民生側にある。AI 基盤モデル、クラウド、半導体、無線通信のいずれも、開発の主導権は民間テック企業が握っている。防衛側が民生技術を取り込まなければ最新の能力を得られない、という力学が働くようになった。

(2) ウクライナ戦争が「安価・大量・高速反復」の有効性を証明した

高性能・少量・長寿命という従来の装備開発モデルに対し、市販部品を使った低コストドローンを大量投入する戦い方が実効性を示した。この方式では、民生サプライチェーンと短い開発サイクルが直接の競争力になる。ウクライナのドローン製造企業が 2022 年の 7 社から 2025 年に 500 社超へ増えた事実は、産業構造そのものが変わったことを示している（経済産業省・防衛産業ワーキンググループ資料）。

(3) 各国が防衛費を大幅に増額した

NATO は 2025 年 6 月のハーグ首脳会議で 2035 年までに GDP 比 5%（中核的国防要件 3.5%＋防衛・安全保障関連投資 1.5%）を合意。欧州同盟国＋カナダの国防支出は 2025 年に前年比約 20%増の 5,710 億ドル超に達した。日本も 2026 年度に防衛関係費 9 兆 353 億円と 4 年連続で過去最大を更新している。支出規模が大きくなるほど、「その使い方が経済・産業競争力に与える影響」が無視できなくなる。

(4) 経済安全保障の観点が加わった

重要技術を海外に依存し続けることのリスクが、サプライチェーン途絶・データ流出・技術主権喪失という形で意識されるようになった。日本では 2022 年の経済安全保障推進法、2026 年 6 月の改正法（経済安保海外事業促進制度の創設等）がこの流れを制度化している。

1.3 戦略 17 分野の中でのハブとしての防衛産業

日本政府は「日本成長戦略」（2026 年 7 月 21 日閣議決定）において、戦略 17 分野を設定した。

戦略 17 分野：①AI・半導体 ②デジタル・サイバーセキュリティ ③情報通信 ④量子 ⑤防衛産業 ⑥航空・宇宙 ⑦海洋 ⑧造船 ⑨マテリアル（重要鉱物・部素材） ⑩合成生物学・バイオ ⑪創薬・先端医療 ⑫資源・エネルギー安全保障・GX ⑬フュージョンエネルギー ⑭防災・国土強靱化 ⑮港湾ロジスティクス ⑯フードテック ⑰コンテンツ

全体目標は 2040 年度までに累計 370 兆円超の官民国内投資である。

ここで重要なのは、防衛産業が 17 分野の一つであると同時に、**AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、航空・宇宙、海洋**を横につなぐハブとして機能する点である。無人機を動かすには AI 半導体、フィジカル AI、センサー、通信、サイバーセキュリティが必要になる。宇宙や海洋を監視するには人工衛星、海底ケーブル、次世代通信、データ解析が関わる。複数の装備や拠点を統合して動かすには、クラウド、データ基盤、AI による意思決定支援が欠かせない。

分野を「点」として見るだけでは、次の産業地図は描けない。防衛投資は複数の成長分野を同時に押し上げる呼び水になり得る、というのが本レポートの基本的な視座である。

1.4 5つの注目デュアルユース技術

連載第1回は、防衛と民生の双方で重要になる技術を5つに整理している。

#	技術領域	防衛での用途	民生での展開先
1	フィジカル AI・自律システム基盤	無人機・ロボット・車両・艦艇の自律運用	物流・配送、インフラ点検・保守、無人建設
2	多様な戦況データ統合とセキュリティ	ソブリン AI、データ基盤、サイバー防護、資源最適化	秘匿データ処理、重要インフラ防護、セキュア AI 運用
3	断絶しない通信基盤	水中通信、次世代ワイヤレス（メッシュ通信）	災害通信・復旧支援、遠隔医療・離島医療、海運 IoT
4	通信基盤を支える航空・衛星インフラ	衛星通信、測位、宇宙データ中継	宇宙データ中継、高精度測位、航空・船舶衛星通信
5	海上・海中の状況センシング	海洋ドローン、海洋状況把握、GEOINT AI	海底ケーブル監視、海洋インフラ保守、海洋環境モニタリング

出典：NIKKEI Tech Foresight「防衛デュアルユース、戦略 17 分野と密接 5 つの注目技術」（2026 年 8 月 3 日）

いずれも、日本企業が既存の強み（重工業、精密製造、素材、センサー、通信、ロボティクス）を持ち込める領域である点に注目したい。

第2章 米国――防衛 R&D が産業を生む構造

2.1 規模：RDT&E という投資項目

米国の防衛予算の特徴は、RDT&E（Research, Development, Test & Evaluation：研究・開発・試験・評価）の比率が高いことにある。

区分	FY2025	FY2026
Title IV RDT&E	1,412 億ドル（成立）	1,459 億ドル（成立、P.L.119-75）
DoD RDT&E 総額	1,437 億ドル	1,486 億ドル（成立）
うち S&T（基礎 6.1／応用 6.2／先端技術開発 6.3）	213 億ドル	192 億ドル（要求、前年比 ▲10% ）

出典：CRS R48694「Federal R&D Funding: FY2026」（2026 年 4 月 17 日更新）

なお、FY2026 要求段階では、裁量的基本予算 1,420 億ドルに和解法（One Big Beautiful Bill Act）による 370 億ドルを加えた 1,791 億ドルという別集計も用いられた。ただし、これは要求段階の別分類であり、成立ベースの DoD RDT&E 総額 1,486 億ドルとは**直接比較**できない。

ここで一点、注意深く見るべき変化がある。総額は伸びているが、その伸びは開発・調達寄り（Operational Systems Development 668 億ドル、+29%）であり、基礎・応用研究

(S&T)は縮小している。応用研究(6.2)は前年比▲20%。米国においても「長期の種まき」より「短期の実装」へ資源がシフトしている兆候であり、日本が米国モデルを参照する際には、参照すべき時点を意識する必要がある。

日本との比較は、集計基準の違いを踏まえた参考値として読む必要がある。

	米国 (FY2026)	日本 (2026 年度)
防衛費総額	約 8,500 億ドル (NATO 推計、2026 年見込み)	9 兆 353 億円
R&D (米国 RDT&E / 日本「研究開発」関連額)	1,486 億ドル	約 7,095 億円 (重複除外後 2,907 億円)
総額との単純比	約 17%	約 7.9%*

出典：CRS R48694、防衛省「令和 8 年度予算の概要」、NATO 統計

注：米国の RDT&E と日本の「研究開発」関連額は、予算分類、重複計上、契約ベース／歳出ベース等の集計基準が異なる。日本の 7,095 億円は他施策との重複を含むため、日米比率は概算的な参考比較である。

なお日本の研究開発費は、防衛力整備計画 5 年間 (2023-2027 年度) で約 3.5 兆円と、前中期防の約 0.8 兆円から 4 倍以上に拡大している (防衛装備庁、2025 年 11 月経済財政諮問会議資料)。方向としては明確に増えている。

2.2.4 段階のデュアルユース・エコシステム

米国の強みは金額よりも構造にある。連載第 2 回は、防衛 R&D 投資に端を発する産業形成が、4 つのフェーズで一つのエコシステムとしてつながっている点を指摘する。

Phase 1：防衛 R&D 投資 — 政府が技術開発の不確実性を引き受ける **Phase 2：政府横断実証・需要形成** — 政府需要という最初の市場をつくる **Phase 3：民生標準技術化** — 標準化と規制整備を経て民間に開放 **Phase 4：産業の裾野拡大** — サプライチェーンと人材を伴って産業化

事例 1：インターネット

冷戦期に ARPA (後の DARPA) が推進した分散型ネットワーク研究が ARPANET として結実。1985 年に NSFNET が整備され、1993 年の NSF 商業利用制限撤廃、1995 年の NSFNET 廃止・民間 ISP 化を経て民生利用が本格化した。米国のインターネットを土台とするデジタル経済は約 5 兆ドル規模に達したとの推計がある。防衛 R&D が生んだのは一つの装備品ではなく、米国経済を支える巨大な産業基盤だった。

事例 2：オントロジー技術

異種データに意味付けを行い、人やシステムが同じ前提で扱えるようにする技術。DARPA の DAML Program (DARPA Agent Markup Language) 等の国防系セマンティックウェブ研究は、この技術領域の形成に寄与した。Palantir は CIA 系の In-Q-Tel から支援を受け、防衛・情報機関で異種データを統合する実装を進め、その後スマートファクトリー、サプライチェーン・物流最適化、複雑な業務オペレーションの可視化へ市場を広げた。ただし、DAML の研究成果が同社製品へ直接承継されたことを示す一次資料は本調査では確認でき

ず、両者の関係は技術的・概念的な連続性として捉えるべきである（Palantir の詳細は第 5 章）。

事例 3 : UAV（無人航空機）

1980 年代以降、DARPA や米海軍が長時間滞空型 UAV の研究開発を支援し、飛行制御、複合材、マイクロプロセッサ、衛星航法などの要素技術が蓄積された。General Atomics Aeronautical の Amber で実証された技術が Predator へ発展。軍・政府機関での実任務運用を通じて長時間滞空、遠隔運用、偵察、監視、通信の信頼性が高まった。2010 年代に入り FAA の規制整備（2016 年の Part 107 等）と機体・センサーの低価格化が進むと、インフラ点検、測量、精密農業、物流、災害対応、環境モニタリングへと用途が広がった。

3 事例に共通するのは、民間だけでは投資しにくい初期段階を政府需要が引き受け、実任務で性能を鍛える場を提供した点である。

2.3 重点分野：4 領域で研究開発予算の 75%

バイデン政権期に重点と定められた 14 の研究開発分野のうち、上位 4 分野が全研究開発予算の 75%を占めていた。

分野	予算比率	日本の戦略 17 分野との対応
Trusted AI & Autonomy（信頼できる AI と自律性）	29.1%	AI・半導体、フィジカル AI
Space Technology（宇宙技術）	25.5%	航空・宇宙、海洋監視
Integrated Sensing & Cyber	11.3%	デジタル・サイバーセキュリティ、データ基盤
Integrated Network SoS	9.5%	情報通信（衛星通信、次世代ワイヤレス、メッシュ通信、海底ケーブル）

出典：NIKKEI Tech Foresight「米国のデュアルユース、2040 年に 500 兆円規模」（2026 年 8 月 5 日）

米国防総省の研究開発投資は、装備品の高度化にとどまらず、日本政府も戦略分野に据える領域の産業基盤形成につながっている。

2.4 実行機関：DIU、Replicator、そして調達改革

規模だけでなく、民生技術を軍に取り込む「配管」が整備されている点が米国の特徴である。

DIU（Defense Innovation Unit）

商用技術の国防総省への取り込みを担う組織。予算が急拡大している。

年度	予算
FY2024	9.83 億ドル超（うち約 5.89 億ドルが実戦配備向け）
FY2025	要求 8.42 億ドル
FY2026	要求 約 9.79 億ドル

GAO の検証によれば、FY2016～2023 で 450 件のプロトタイプ契約（債務計上額約 17 億ドル）を実施し、うち 62 件が量産契約へ移行。プロトタイプを完了した案件の約 51%が移行し、移行案件の契約上限額合計は 55 億ドル超。FY2026 の NDAA で権限が法定化され、国防長官・副長官への直接助言機関に格上げされた。

出典：GAO-25-106856（2025 年 2 月 27 日）

ただし GAO は「定量的な成果指標が未整備」として 6 件の勧告を出しており、DIU も全て同意している。「うまくいっている」という物語と実際の効果測定は別物である点は、日本が制度を輸入する際に重要な教訓となる。

Replicator：野心的目標と現実

2023 年 8 月発表。24 か月で全領域・消耗前提の自律システムを「数千機」実戦配備するという構想だった。資金は FY2023 3 億ドル、FY2024 2 億ドル、FY2025 5 億ドル。

結果は目標未達である。DIU 前ディレクターによれば、2023 年末から 2025 年夏に配備されたのは「数百機（hundreds）」。国防総省は 2025 年 9 月に「successful transition」と発表した但詳細は非公開で、CRS は「議会が情報を得られず、能力・コストの妥当性検証ができていない」と指摘している（CRS IF12611、2026 年 1 月 21 日更新）。

後継の Replicator 2（対小型 UAS）は 2025 年 8 月に陸軍主導の統合省庁間タスクフォース 401（JIATF 401）に資源集約され、2026 年 1 月に初調達（Fortem Technologies 製 DroneHunter F700 を 2 機）、同年 7 月に AeroVironment へ 8,000 万ドルのタスクオーダーが出された。

評価：Replicator は「大量配備」という看板目標では未達だが、JIATF 401 の設立や DIU の権限強化といった制度的レガシーを残した。調達スピードの実験としての価値は認められる。

調達改革（2025-2026 年）

- 大統領令 EO 14265（2025 年 4 月）：商用ソリューション優先を明示。OTA と Rapid Capabilities Office 方式の優先活用。スケジュール 15%超遅延／コスト 15%超過の MDAP は中止候補。
- FY2026 NDAA（2025 年 12 月成立）：調達目的を「能力の迅速な提供」に再定義（§1801）。Portfolio Acquisition Executive 新設（§1802）。Commercial Solutions Openings（CSO）を恒久化し全商用品・役務に拡大（§1823）。非伝統的防衛請負業者・中小企業を FAR Part 31 原価原則等から免除（§1826）。
- OTA（Other Transaction Authority）：債務計上額が FY2016 の 18 億ドルから FY2024 の 180 億ドル超へ、8 年で約 10 倍に拡大（GAO-25-107546）。

ドローン調達の号令

2025 年 7 月の Hegseth 長官メモ「Unleashing U.S. Military Drone Dominance」は、2027 年末までの米国ドローン優位確立を宣言し、2026 年末までに「全ての分隊」に低コストドローンを装備する目標を掲げた（インド太平洋部隊優先）。

2.5 人材と供給網

人材の流動性

米国では防衛関連人材が民生産業へ大量に移動している。転職先は防衛・航空宇宙に限らず、コンサルティング業界、先端テクノロジー業界、そして自らの起業も多い。

転職先産業	転職人数（万人）	1人当たり付加価値額（万ドル）
Consulting	3.89	59.4
Technology	2.58	43.2
Industrials & semiconductors	2.58	27.1
Large-scale traditional manufacturing	4.85	20.0
Aerospace	1.62	20.0
New space	0.32	131.3
Financial services	0.97	260.7

出典：AIA「The Aerospace and Defense Industry's Contribution to the U.S. Economy」（2024）、BEA、BLS を基にアーサー・ディ・リトル・ジャパン作成

防衛技術を民生転用しようとしても、その技術を深く理解し民生ニーズにどう応用するかを考える人材がいなければ、転用は実現しない。デュアルユースは防衛関連人材なしでは成立しないという指摘は重い。

供給網（生産誘発効果）

米国の防衛投資による生産誘発額の上位は、専門・科学・技術サービス（835 億ドル）、コンピューター・電子製品（265 億ドル）、データ処理・インターネット出版・情報サービス（140 億ドル）、放送・通信（130 億ドル）、コンピューターシステム設計（91 億ドル）と、いずれもデジタル・システム産業である。防衛投資 100 兆円に対し産業誘発 74 兆円（波及係数 0.74 倍）、うち 80%がコンサル・ハード・クラウド・通信・ソフト分野に向かう。

出典：DoD「National Defense Budget Estimates / Green Book」（2015-2024）、BEA「Input-Output Accounts」（2024）を基にアーサー・ディ・リトル・ジャパン作成

2.6 市場ポテンシャル：2040 年に約 451 兆円（概数で約 500 兆円）

連載第 2 回は、5 つの主要デュアルユース技術領域（各産業に適したフィジカル AI 実装、ソブリンクラウド・産業データ統合、高速・高信頼通信インフラ、高速宇宙通信網、海洋インフラ監視・海洋データ産業）の関連市場を合算すると、米国のデュアルユース産業は 2025 年の約 24 兆円から 2040 年に約 451 兆円（概数で約 500 兆円）規模へ、年平均成長率 21.6%で成長する可能性があるという試算している。

この数字は前提を置いたシナリオであり確定的な予測ではないが、「防衛投資のリターンを装備品調達だけで測るべきではない」という論点を定量的に示すものとして受け止めるべきだろう。

第3章 欧州・NATO——制度資金の大量投入

3.1 EU の資金枠組み

欧州は 2022 年以降、防衛産業への公的資金投入を急速に拡大した。主要な枠組みを整理する。

制度	規模	時期・状況
European Defence Fund (EDF)	当初€73 億 → MFF 中間見直しで €88 億 (2021-2027)	累計 224 プロジェクト、約 €40 億 を配分済み
SAFE (Security Action for Europe)	€1,500 億 の EU 債による融資	2025 年 5 月採択。同年 9 月、19 加盟国からの資金需要が総枠に到達し、暫定配分を公表
ReArm Europe / Readiness 2030	最大 €8,000 億 規模の投資動員構想	2025 年 3 月発表
EDIP (European Defence Industry Programme)	€15 億 + ウクライナ支援€3 億	2025 年 12 月採択
EUDIS (EU Defence Innovation Scheme)	EDF から€14.6 億 + 他財源 €4~5 億	2025 年€3.37 億、2026 年 €2.3~2.5 億
AGILE	€1.15 億	2026 年 7 月合意。SME・スタートアップ対象

出典：EU 理事会「EU funding for defence」、欧州委員会各種発表

SAFE の暫定国別配分（上位）

国	金額
ポーランド	€437 億 （全体の約 29%）
ルーマニア	€167 億
フランス	€162 億
ハンガリー	€162 億
イタリア	€149 億

上記は欧州委員会が示した暫定配分であり、各国計画の審査、理事会承認、融資契約等を経て確定する。融資条件は 10 年間の据置期間、低金利。ポーランドは 2026 年 5 月に最初の融資契約に署名した。ウクライナも当初から参加資格を持つ。

EUDIS：スタートアップへの入口

EUDIS は中小企業・スタートアップの防衛分野参入を狙った仕組みで、日本の制度設計の参考になる要素を含む。

- **Defence Hackathons**：年 2 回、EU 域内 8 拠点で開催

- **Business Accelerator** : 2 コホート×20 社、1 社あたり€12 万のシード・バウチャー
- **Defence Equity Facility (DEF)** : 欧州投資基金 (EIF) 経由のエクイティ投資
- **Spin-in コール** : 民生 EU 資金の研究成果を防衛転用 (2026 年はエネルギー強靱性・水中戦がテーマ)

EDF R&D プロジェクトには年間約 250 社の SME が参加し、資金の 20%を獲得。参加者の 43%が SME である。2025 年コール結果 (€10.7 億/57 プロジェクト) では、SME が参加者の 38%超、資金の 21%超を得た。

3.2 NATO : DIANA と NATO Innovation Fund

DIANA (Defence Innovation Accelerator for the North Atlantic)

NATO 加盟国のアーリーステージ企業を対象としたアクセラレータ。

- 支援額 : **Phase 1** で 1 社あたり€10 万 (グラント)、**Phase 2** で上位企業に追加最大€30 万
- 拠点 : アクセラレータ 16 か所、テストセンター**200** か所超 (NATO 32 か国)
- 2026 年コホートは **24** か国から **150** 社を採択 (過去最大)
- 10 のチャレンジ領域 : 先進通信、電磁環境競合、自律・無人システム、エネルギー・電力、バイオテック・人間の強靱性、重要インフラ・兵站、極限環境、海洋、宇宙強靱性、データ支援意思決定

防衛経験の乏しいスタートアップ・SME を特に歓迎する設計になっている点が特徴である。

NATO Innovation Fund (NIF)

規模€10 億超、24 の NATO 同盟国が出資 LP となるベンチャーファンド。直接投資 16 社 (ポートフォリオ公開は 21 社) + ファンド投資 10 本。

領域	投資先企業
宇宙	Isar Aerospace、Kreios、SatVu、Space Forge、Simera Sense
自律	ARX Robotics、Kraken、Tytan、Stark、Tekever
AI	Fractile、RevEng.AI
通信・量子	Kelluu、2D Photonics、Aquark Technologies
バイオ	Inbiome、Portal Biotech
先端材料・製造	Greenjets、iCOMAT、Uplift360、Kongsberg Ferrotech

3.3 ハーグ/アンカラ : 国防費目標の再設定

ハーグ首脳会議 (2025 年 6 月) で「The Hague Defence Commitment」を採択。

- **2035 年までに GDP 比 5%**を国防・安全保障関連に投資
- 内訳 : 中核的国防要件に最低 **3.5%** + 防衛・安全保障関連投資に最大 **1.5%** (重要インフラ防護、サイバー、市民防護、イノベーション、産業基盤強化)
- 2029 年にレビュー

注目すべきは、**1.5%枠**に「イノベーション」「産業基盤強化」が明示的に含まれていることである。国防費の定義そのものが、装備品調達を超えて産業政策を包含する方向に拡張された。

実施状況（2026 年時点）

区分	状況
欧州同盟国＋カナダ（2025 年）	前年比約 20%増、5,710 億ドル超。GDP 比 2.3%（2014 年は 1.4%）
欧州同盟国＋カナダ（2026 年）	6,340 億ドル、対 GDP 2.53%
米国（2026 年見込み）	8,500 億ドル
3.5%超の国（2026 年見込み）	リトアニア 5.33%、エストニア 5.11%、ラトビア 4.92%、ポーランド 4.68%、ギリシャ 3.65%
遅れ	スロベニア 1.61%、チェコは 2%割れの可能性、スペインは 5%目標に反対

アンカラ首脳会議（2026 年 7 月 8 日）では、総額 500 億ドル規模の新規契約・多国間パートナーシップを発表。監視、宇宙、長距離火力、C2、航空プラットフォーム、潜水艦、そして大規模なドローン・対ドローン・マーケットプレイスが含まれる。宣言文には「セキュア・ウォーフアイティング・クラウド」と「AI モデル」が次世代重点として明記された。NATO によれば、参加金融機関は防衛・安全保障関連分野に累計 **2,170 億ドル**を既に動員している。

3.4 民間資本の厚み：米欧の決定的な差

欧州は政策資金では大規模だが、民間 VC の厚みでは米国に大きく劣後する。

指標	数値
欧州 DSR（Defence, Security & Resilience）スタートアップ調達額（2025 年）	87 億ドル （過去最高、前年比＋55%、2020 年比約 4 倍）
うちレイターステージ	47 億ドル（3 倍）
AI が下支えする割合	44%
国別（2025 年）	英国 29 億ドル、ドイツ 21 億ドル
都市別ハブ（累計）	ミュンヘン 70 億ドルが欧州最大
2026 年上半期の世界ディフェンステック VC 調達	123 億ドル （前年同期比ほぼ倍増）
うち米国	114 億ドル（93%）
うち Anduril 単独	約 50 億ドル

出典：Dealroom × NATO Innovation Fund（2026 年 2 月 9 日）、FT/PitchBook（2026 年 6 月 22 日）

Anduril 1 社の調達額（約 50 億ドル）が、欧州全体の年間調達額（87 億ドル）の半分以上を超える。 制度資金の規模と民間資本の厚みは別問題である、という現実がここに表れている。

なお 2025 年の欧州は M&A が過去最高（4 年前の 4 倍）を記録した一方、IPO はゼロだった。出口戦略の未成熟が課題として残る。

3.5 欧州の代表企業

企業	国	直近調達	評価額	時期
Helsing	独	18 億ドル（Series E）	180 億ドル	2026 年 7 月
Quantum Systems	独	12 億ドル（Series D）	約 80 億ドル	2026 年 7 月
ICEYE	芬	€10 億超（Series F）	€100 億超	2026 年 6 月
Tekever	葡	€5 億を交渉中	€55 億（交渉中）	2026 年 8 月報道

出典：各社発表および 2026 年 8 月時点の報道。非上場企業の評価額、交渉中の調達額は確定値ではなく、変更され得る。

- **Helsing**：欧州防衛スタートアップ史上最大のラウンド。HX-2 攻撃ドローン、Altra 戦場運用 AI、CA-1 Europa 無人戦闘機構想、SG-1 Fathom（水中）。Rheinmetall、Kongsberg、Saab と協業。欧州資本による所有を維持する方針を明示している。
- **Quantum Systems**：2025 年にウクライナで 19,000 回超の実戦ミッションを飛行。ドイツ連邦軍から Falke 520 機で €2.1 億、2026 年 3 月にウクライナ国家親衛隊向け Strila 迎撃ドローン 15,000 機。黒字化済みとされる。
- **ICEYE**：SAR 衛星コンステレーション。2025 年売上 €2.5 億超、営業利益 €1 億。7 つの欧州政府にソブリン衛星システムを提供。衛星生産を 2028 年までに年 50 機 → 100 機へ倍増計画。
- **Tekever**：ウクライナで 10,000 時間超の戦闘飛行実績。英国 MoD が Project Corvus の下で今後 10 年間に 4 億ポンド相当の AR5 ドローン調達を発表（2026 年 7 月）。

日本への示唆：欧州勢は「実戦での運用実績」を最大の差別化要因として資本市場に評価されている。技術の優劣以上に、実運用のフィードバックループを回せる立場を確保できるかが企業価値を左右している。

第 4 章 ウクライナと中国——産業化速度の変化

4.1 ウクライナ：制度設計そのものが輸出可能な資産

生産量の推移

時点	生産量／目標
2024 年	FPV ドローン 約 120 万機
2025 年	約 400 万機（Bloomberg 推計）／FPV は軍に約 300 万機納入（前年比 2.5 倍）
2026 年目標	700 万機超
2026 年 7 月時点	ゼレンスキー大統領「年 1,000 万機を生産している。2,000 万機にする」

出典：ウクライナ政府・Brave1 公表資料、Bloomberg 等の報道、経済産業省「日本成長戦略会議 防衛産業ワーキンググループ」資料。生産量は対象機種、集計期間、目標値／実績値の違いに注意。

製造企業は約 450 社（うち主要プレーヤーは 40～50 社）。経済産業省の防衛産業ワーキンググループ資料は、民生ドローン企業が 2022 年の 7 社から 2025 年に 500 社超へ急増した事例を引用している。

コスト交換比の思想

代表例が迎撃ドローン「Shvidun」（2026年3月承認）。約8kg、250km/h超、射程70km超、高度6km、飛行2時間超で、約100機の敵UAVを撃墜した。高価な地对空ミサイルではなく安価な迎撃機でShahed型ドローンを落とす——このコスト交換比の逆転が中核思想である。

e-points：市場メカニズムを調達に埋め込む

2025年に導入された「Army of Drones Bonus」では、部隊が動画等で確認された戦果に応じてe-pointsを獲得し、Brave1 Marketでウクライナ製UAV、電子戦装備、地上ロボット等と交換する。付与点数は標的の種類や条件で異なり、1ポイントに固定の通貨換算額があるわけではない。ウクライナ国防省によれば、2025年には819,737件の動画確認済み攻撃が記録され、2025年8月の新モデル開始から6か月で24万機のドローンがe-pointsにより発注された。DOT-Chain Defence経由の平均配送期間は10日とされる（同省発表、2026年1月）。

戦場のフィードバックが直接調達判断につながる仕組みであり、従来の年度予算・仕様書ベースの調達とは根本的に設計思想が異なる。

Brave1：6省庁共同プラットフォーム

2023年設立。デジタル変革省・国防省・戦略産業省・経済省＋参謀本部＋国家安全保障国防会議の6機関共同。

- 審査：ロシア関連スクリーニング後、科学・技術・軍事の専門家約80名が採点。閾値6点以上の上位50%に「BRV1」ステータス、上位20-25%のみグラント対象
- グラント実績：2025年4月時点で約500件・累計約3,000万ドル。1製品あたり5万～20万ドル。初年度は完成品でなくプロトタイプ重視
- **Brave1 Market**（2025年4月開設）：軍部隊が直接調達できる1,000製品超を掲載。NATOストック番号（NSN）認証を2～3年から2～3か月に短縮

西側への制度的波及

動き	内容
米DIU「Project G.I.」	2025年6月に2,000万ドルで立ち上げ。Brave1モデルの模倣
NATO・ウクライナJATEC	ポーランドに共同分析訓練教育センターを設置
UNITE-Brave	2026年の資金枠は€5,000万の見込み
生産の欧州展開	Skyeton、Fire Point等がスロバキア、デンマーク、英国に生産展開。ドイツ・英国・米国で合弁生産
EU Drone Alliance	2026年2月の対ドローン行動計画で設置

日本への示唆：ウクライナが提供した最大の教訓は、特定の兵器技術ではなく「制度をどう設計すれば産業が高速に立ち上がるか」という知見である。認証期間の短縮、プロトタイプ段階での資金供給、現場からの直接フィードバック——これらは日本の防衛調達制度が最も苦手としてきた領域と重なる。

4.2 中国：軍民融合の実像と評価の分かれ目

概要

軍民融合（军民融合发展战略）は 1980 年代の「軍民結合」に遡るが、習近平が国家戦略として再定義し、2017 年党大会で正式に戦略優先事項化。中央軍民融合発展委員会が設置された。重点領域は AI、ドローン、ロボティクス、宇宙、サイバー、バイオテック、海洋。2015 年以降、35 超の軍民融合投資ファンドが設立され、規模は約 685 億ドルに達する。

評価は分かれている

CNAS（2021 年 1 月）の分析は、軍民融合が「実現された強みではなく、克服したい弱みの表明」であり、依然として「主に願望的（primarily aspirational）」と評価している。中国の民間ハイテク企業のうち防衛業務に実際に関与しているのは約 2%にとどまり、国有企業の独占、民間企業のライセンス障壁、PLA と商業セクターの隔絶が構造的障害として残る、という見立てである。

ただしこの分析は 2021 年時点のものであり、第 15 次五カ年計画期（2026-2030）での実効性についての体系的な最新評価は本調査では確認できなかった（未確認）。

第 15 次五カ年計画（2026-2030）

軍民融合の目標を明示的に推進。民生・防衛の相互運用可能な標準の策定、軍事技術を民生応用に転用する「グリーンチャネル」、「先進的な国防科技工業体系」の構築を掲げる。優先技術は先端半導体・チップ設計、AI・ロボティクス、6G、量子、航空宇宙、エネルギー貯蔵、グリーン水素、バイオ製造、工作機械。

4.3 西側の輸出規制：日本企業にとっての実務リスク

中国の軍民融合への対抗として、西側は輸出管理と調達排除を強化している。これは日本企業のサプライチェーンに直接影響する論点である。

Section 1260H「中国軍事企業リスト」

2026 年 6 月 8 日更新で **65 社追加**（親会社 17 社＋子会社 48 社）。追加企業にはアリババ、百度、BYD、WuXi AppTec、CALB Group、EVE Energy、JA Solar、Trina Solar、Autel、Unitree Robotics が含まれる。

法的効果（FY2024 NDAA §805）

時期	制限内容
2026 年 6 月 30 日から	国防総省はリスト掲載企業およびその支配下子会社と 新規契約・更新・延長を締結不可
2027 年 6 月 30 日から	掲載企業が製造・開発した 物品・役務を含む契約 にも禁止が拡大（サプライチェーン全体へ波及）

2027 年 6 月 30 日以降の拡大は、日本企業が米国防関連事業に関わる際、自社サプライチェーンに掲載企業の製品が含まれていないかを遡って点検する必要性が生じることを意味する。

BIS「Affiliates Rule（50%ルール）」

2025 年 9 月に Entity List／MEU List 掲載者が 50%以上出資する未掲載の海外子会社にも自動的に規制を及ぼすルールを採択したが、**2025 年 11 月 10 日に 1 年間停止**（2026 年 11 月 9 日まで）。米中合意の一環である。同時に中国側もレアアース等の輸出規制を 2026 年 11 月 10 日まで停止した。

2026 年 11 月 9 日以降の扱いは現時点で不透明であり、企業にとっては注視すべき期日である。

ドローンサプライチェーンの遮断

2025 年 12 月 22 日、FCC が「外国製 UAS 及び UAS 重要部品」を Covered List に追加。新規の外国製ドローン機種は FCC 機器認証を取得できず、米国内での輸入・販売・マーケティングが不可となった。主対象は DJI だが「foreign-made」という広範な文言のため、理論上は欧州・インド製にも及び得る点が論争になっている。

第 5 章 企業事例ーデュアルユース企業のビジネスモデル

5.1 Palantir Technologies：データ統合・意思決定支援型

企業概要

項目	内容
本社 所在 国	米国
創業 年	2003 年
創業 者	Alex Karp、Peter Thiel、Stephen Cohen ら
主要 製品	①防衛・情報機関向け意思決定基盤「Gotham」②企業向けデータ・業務基盤「Foundry」③生成 AI・AI エージェント基盤「AIP」④継続展開基盤「Apollo」
主な 顧客	米国防総省、英国政府・NHS、同盟国政府／SOMPO ホールディングス、富士通、米 PG&E、韓国 Hyundai など

業績：政府と民生の両輪

指標	FY2025（2025 年通期）	Q2 2026
総売上高	44.75 億ドル	19.4 億ドル（前年同期比+93%）
政府部門 （世界全 体）	約 24.0 億ドル	9.90 億ドル（+79%）
商用部門 （世界全 体）	約 20.7 億ドル	9.45 億ドル（+110%）
政府:商用比	約 54:46	約 51:49
GAAP 純利益	16.25 億ドル	純利益率 55%

出典：Palantir Technologies, FY2025 Form 10-K／Q2 2026 決算資料。FY2025・Q2 と世界全体の政府部門／商用部門で統一した。

FY2026 通期ガイダンスは 81.5～81.6 億ドル（+82%）。時価総額は約 4,122 億ドル（2026 年 8 月 19 日時点）。

注目すべきは、商用が政府に肉薄している点である。2022 年時点では政府 56%・民間 44%だったが、2025 年に政府 54%・民間 46%、2026 年 Q2 には約 51:49 まで接近した。売上規模を拡大しながら民生比率を高めている——これがデュアルユース企業の理想形である。

中核技術：オントロジー

Palantir の中核の一つは、現場から得られる多様なデータを統合し、分析や意思決定に活用しやすいよう構造化するオントロジー技術である。

防衛の現場では、衛星画像、レーダーサイト、艦艇、航空機、地上部隊から様々な情報が大量にもたらされる。同社のシステムはこれらを一つの基盤に集めるだけでなく、データ同士の関係性を構造化し、作戦上の意味を持たせる。

例えばある地域で、衛星が橋周辺の車両増加を捉え、無人機が車列の移動を確認し、別のセンサーが通信量の変化を検知したとする。データがバラバラでは分析官が一つずつ確認して関係性を読み解く必要がある。Palantir のシステムは情報を一元化し関係性を構造化する。最終的に判断するのは人間だが、判断に必要な構造化データや案の提供をシステムが担う。

生成 AI に無数の生データを与えて同様の推論をさせることも可能だが、AI は組織固有の概念定義や業務ルールを十分に理解していなければ、事実に基づかない回答や実行できない案を生成する可能性がある。AI が参照するデータ、業務上の意味、判断ロジックを構造化・定義しておくことで、AI の推論結果と現実の組織・業務のずれを小さくする——これが同社の設計思想である。

実装力：Deployment Strategist と FDE

Palantir の特徴はシステムだけでなく、顧客との向き合い方にもある。仕様書を受け取って数年かけて開発し納入する受託開発モデルではない。顧客の現場に人材が入り込み、そこにある課題を自ら把握し解決案を提示しながら、短期間で製品を実装するモデルを採る。

役割	機能
Deployment Strategist	何を解くべきかを決める課題設定人材。顧客業界やコンサルティング業界出身者が多い。顧客の業務・意思決定フローの課題と、何を作れば課題解決になるかを設計
Forward Deployed Engineer (FDE)	現場で動くシステムを実装する人材。Palantir システム全般を扱うフルスタックエンジニア

防衛分野ではユースケース次第で使用データや意思決定ルールが大きく変わるため、現場の要望を踏まえてシステムを短期間で更新し続ける能力が重要になる。オントロジー技術自体よりも、現場課題を深く理解しシステムに随時反映していく人材やサイクルが価値を発揮している——ここが日本企業にとって最も学ぶべき点である。

民生市場への展開

業界	適用例
ヘルスケア	病床、手術室、人員、医療材料、患者の流れを統合し病院運営を可視化。受け入れ判断、手術室割当、医療資源配分的意思決定支援
金融・リスク管理	取引データ・顧客データを横断分析し、不正取引やマネーロンダリングの兆候を早期検知
製造業・工場	設計、生産、品質、設備、在庫データを統合。故障予兆検知から部品在庫確認・技術者手配・保守指示までつなげる
プラント	発電所・プラントの稼働状況把握、故障予知から保全計画最適化
サプライチェーン	需要・在庫・調達・物流を一元管理、欠品や納期遅延を回避

データが分散している業界や、AI のハルシネーションへの懸念が特に強い業界でニーズが強い。

日本での展開

動き	内容
Palantir Technologies Japan	2019 年 11 月発表、同年 12 月営業開始。 資本金 10 億円、Palantir / SOMPO ホールディングスの 50:50 出資
SOMPO との提携拡大	2025 年 8 月、複数年契約に拡大。SOMPO グループ内で日次アクティブユーザー8,000 名超。引受 AI エージェントで年間 1,000 万ドルの収益改善見込み
富士通との提携	2025 年 8 月、富士通が Palantir AIP のライセンス契約を締結。 2029 年度末までに 1 億ドル規模の売上を目標
自衛隊への導入検討	2026 年 8 月 5 日日経報道。Palantir 「Maven Smart System」と Anduril 「Lattice」の自衛隊導入を検討中。年内改定予定の安保 3 文書に反映見込み。 契約金額は未公表

5.2 Anduril Industries : フィジカル AI 実装型

企業概要

項目	内容
本社所在地	米国
創業年	2017 年
創業者	Palmer Luckey (Meta 出身)、Brian Schimpf (Palantir 出身)、Trae Stephens (Palantir 出身) ら
従業員数	6,214 人 (2025 年 11 月時点、退役軍人が約 10%)
海外拠点	イギリス、オーストラリア、日本、韓国、台湾など

項目	内容
主要事業	①防衛 C2 ソフトウェア (Lattice) ②無人システムの Mission Autonomy ③空海陸の自律プラットフォーム ④前線通信・分散ネットワーク ⑤宇宙向け防衛システム

成長スピード

年	売上
2023	4.2 億ドル
2024	10 億ドル
2025	22 億ドル (+120%)
2026 ガイダンス	43 億ドル

資金調達：2026 年 5 月の Series H で 50 億ドル調達、評価額 610 億ドル（Thrive Capital、a16z 共同リード）。前ラウンド（2025 年 6 月、評価額 305 億ドル）から 1 年弱で倍増。累計調達額 110 億ドル超。

競争軸は「装備単体」から「統合能力」へ

従来の防衛産業では、戦闘機、艦艇、ミサイル、戦車などを長い時間をかけて開発し、高い性能と信頼性を確保して長期間運用することが競争力の中心だった。装備単体の性能がそのまま企業の優位性になりやすかった。

一方、量産品や市販部品を活用する低コストの無人機では、機体単体の性能だけで持続的に差別化することは難しい。そこで Anduril が重視するのは、無人機、センサー、迎撃装置、通信機器をソフトウェアで接続し、全体を任務遂行に向けて機能させることである。

システム	機能
Lattice for Command & Control	指揮統制用オープンソフトウェアプラットフォーム。全体の状況統合と指揮統制
Lattice Mesh	各層を横断し分散連携させるメッシュ通信。通信環境が不安定な場所でもデータを流通させる分散型基盤
Lattice for Mission Autonomy	複数の無人システムの自律的な任務遂行を支援

Lattice Mesh は自社ハードだけでなく**第三者製品や既存システムとも連携する方針**を掲げ、開発者向け API や SDK も用意している。異なる装備をメーカーの垣根を越えて接続し、協調して動かす統合運用能力が、新たな競争軸になりつつある。

ソフトとハードを一体で開発

Anduril は単なるソフトウェア企業と異なり、Lattice を開発する一方、無人航空機、水中無人機、監視センサーなどのハードウェアも開発している。実際の機体はどう動き、センサーがどんなデータを生成し、ソフトウェアがどんな情報を必要とするかを把握しながら、**機体設計とソフトウェアの双方を更新できる**。試験や実運用で得たデータを次のソフトウェア更新やハードウェア設計に反映し、この開発サイクルを短く回すことが同社の特徴である。

Arsenal-1：設計から量産までを競争力に

オハイオ州リッケンバック国際空港近郊の大規模製造施設。

項目	内容
発表	2025 年 1 月 16 日
生産着手	2026 年 3 月（予定より 3 か月前倒し）
初号機 Fury 完成	2026 年 7 月 27 日（発表から 557 日）
規模	約 500 エーカー、延床 500 万平方フィート
投資額	9.105 億ドル
雇用	2035 年までに 4,008 名
生産能力	現構成で年間最大 150 機の Fury 。フル稼働時は自律システムを年間数万機

試作品の開発だけでなく、設計から量産までを競争力にしようとしている点が、従来の防衛スタートアップとの決定的な違いである。

主要契約

- **陸軍 Enterprise Agreement**：10 年・最大 200 億ドル（2026 年 3 月締結、120 件超の調達手続を統合）
- **Ghost Shark（豪海軍）**：5 年 A\$17 億（約 11 億ドル）。2025 年 10 月にシドニーに専用工場開設、初号機は 2026 年 1 月引渡し
- **Fury / YFQ-44A（CCA Increment 1）**：2025 年 10 月 31 日初飛行（クリーンシート設計から 556 日）
- **EagleEye / SBMC（旧 IVAS）**：Phase 2 で 170 台のプロトタイプ納入予定、量産判断は FY2028 の可能性
- 対ドローン（クウェート向け FMS）：19.8 億ドル

留意点

同社の構想の一部は整備途上にある。通信遅延や帯域の制約、エッジ側の計算資源制約、自律判断の信頼性、品質を維持しながら需要に応える量産体制など、今後の実績を通じて検証の必要な課題も少なくない。2026 年ガイダンス 43 億ドルに対し営業損失は約 12 億ドル見込みであり、収益性の確立はこれからである。

日本での展開

動き	内容
日本法人設立	2025 年 12 月 3 日、「 Anduril Industries Japan 合同会社 」設立を発表（東京都千代田区）。代表：Patrick Hollen。重点 4 領域：統合防空ミサイル防衛／低コスト大量生産可能な能力／海洋・水中自律システム／ヒューマンマシンチームング。海上自衛隊による Lattice の実証が既に進行中
アスターとの MOU	2025 年 12 月 4 日締結。秋田県横手市の産業用モーター部品メーカーと、日本国内での Anduril 製品の組立・製造可能性、レアアース磁石の調達・供給、モーター適用を共同検討
「Kizuna」	日本製部品のみで構成した自律ドローン試作機を 2025 年に公開

動き	内容
「Arsenal J」構想	2026 年 3 月に Christian Brose 社長が日本国内のハイパースケール製造拠点構想を表明。2026 年 6 月、日産自動車・追浜工場（神奈川県横須賀市）の取得協議が報道

この動きは日本企業にとって両義的である。国内に先端的な製造・技術のノウハウが持ち込まれる機会である一方、日本のサプライヤーが海外プラットフォームの下請けに固定されるリスクも同時に存在する。

5.3 その他の主要プレーヤー

企業	直近動向	日本との関わり
Shield AI	2026 年 3 月に総額 20 億ドル調達、評価額 127 億ドル。防衛シミュレーション企業 Aechelon Technology を買収。Hivemind 自律ソフトは 26 クラスの機体で運用実績	2025 年 1 月、V-BAT が海上自衛隊初の艦載 ISR プラットフォームとして選定。 住商エアロシステム経由で 2025 年 8 月に 1 式 12.69 億円、10 月に 2 式 20.85 億円
Scale AI	Meta が 143 億ドル出資で 49%保有。2026 年 5 月に国防総省と 5 億ドル契約（Thunderforge）。米インド太平洋軍・欧州軍に先行展開	未確認
SpaceX (Starshield)	Golden Dome 関連で約 20 億ドル分を計上、AMTI 衛星最大 600 機構想	防衛省が 2024 年に陸海空自衛隊で Starlink を試験運用、契約先は KDDI
HawkEye 360	2026 年 4 月に NYSE 上場届出。FY2025 売上 1 億 1,770 万ドル（+74%）、受注残 3 億 270 万ドル	売上の 16% が日本顧客。住友商事が 2018 年に出資

5.4 事例からの学び

3 社の事例から抽出できる共通項は以下の 3 点である。

(1) 防衛は「特殊市場」ではなく「起点市場」

技術領域によっては、防衛は民生への展開につながる起点となる。要求が厳しい防衛という市場で磨かれたシステムや人材が、民生市場における競争力を育てる。

(2) 開発プロセス自体が競争力の源泉

新たな技術そのものを開発することだけでなく、その開発プロセスも競争力になる。Palantir の「顧客現場に人材が入り込み短期間でシステム実装を繰り返すモデル」、Anduril の「ハードとソフトを一体で開発し短サイクルで更新するモデル」は、いずれも従来の受託開発・仕様書型調達とは異なる。

(3) 統合能力が新たな競争軸

個々の装備の性能ではなく、異なるメーカーの装備をソフトウェアで接続し協調して動かす統合能力が価値の中心に移っている。日本には重工業、ロボティクス、通信、センサー、

AI など個々の技術領域に強みを持つ企業が多い。これらの要素技術を目的に合わせて一つのシステムに統合し、プラットフォームとして展開することが、新たな事業機会になり得る。

第 6 章 日本の現状

6.1 予算：規模と内訳

総額と「GDP 比 2%」の実像

時点	金額	GDP 比
2025 年度 当初	8 兆 7,005 億円 (+9.4%)	防衛費単体で 1.6%
2025 年度 補正	防衛省分 8,472 億円 (関連経費含め約 1.1 兆円上積み)	補正込みで 2%到達 (2027 年度目標を 2 年前倒し)
2026 年度 当初	防衛関係費 9 兆 353 億円 + 補完的取組で計約 10.6 兆円	1.9% (2%に未達)

重要な留意点がある。政府の「2%」は分母を 2022 年度 GDP (約 560 兆円) に固定した計算である。2026 年度の GDP 見通し (約 690 兆円) で計算し直すと約 **1.5%**にとどまる。つまり「2%達成」は当初予算では常態化しておらず、補正予算による上積みで年度ごとに帳尻を合わせる構図になっている。

NATO が 2035 年までに GDP 比 5% (防衛 3.5% + 安保関連 1.5%) を新目標として採択済みであることと対比すると、水準の差は明瞭である。

2026 年度防衛予算の主要施策別関連額 (他分野との重複を含み、単純合計不可)

分野	主要施策別関連額	他分野を除く額
装備品等の維持整備	約 2 兆 1,240 億円	約 1 兆 7,413 億円
スタンド・オフ防衛能力	約 9,733 億円	約 9,733 億円
弾薬の確保	約 9,075 億円	約 2,553 億円
施設の強靱化	約 8,862 億円	約 8,784 億円
研究開発	約 7,095 億円	約 2,907 億円
人的基盤の強化	5,814 億円	— (資料に記載なし)
指揮統制・情報関連機能	約 5,166 億円	約 3,644 億円
統合防空ミサイル防衛	約 5,091 億円	約 5,090 億円
無人アセット防衛能力	約 2,773 億円 (SHIELD 構築 1,001 億円)	約 2,773 億円
サイバー領域	約 2,331 億円	約 2,306 億円
機動展開・国民保護	約 1,924 億円	約 1,924 億円
宇宙領域	約 1,740 億円	約 1,352 億円
防衛生産・技術基盤の強化	約 957 億円	約 678 億円
防衛装備移転円滑化基金	400 億円	957 億円に含む

注：主要施策別関連額は複数分野への重複計上を含むため単純合計できない。「他分野を除く額」は防衛省資料記載値。人的基盤は同資料に非重複額の記載がなく、防衛装備移転円滑化基金 400 億円は防衛生産・技術基盤 957 億円に含まれる。出典：防衛省「令和 8 年度予算の概要」、財務省「令和 8 年度防衛関係予算のポイント」

主要施策別関連額を見ると、維持整備、スタンド・オフ、弾薬、施設強靱化が上位を占め、足元の防衛力底上げに重心がある。ただし、これらの金額は重複計上を含むため、研究開発 7,095 億円と防衛生産・技術基盤 957 億円を加算したり、その合計を防衛関係費で割ったりすることはできない。重複除外後の金額は、研究開発 2,907 億円、防衛生産・技術基盤 678 億円である。国際比較や配分評価には、集計基準をそろえた検証が必要である。

研究開発関連額の主な内訳

項目	2026 年度関連額
次期戦闘機（GCAP）開発	1,602 億円
極超音速誘導弾開発	732 億円
GPI 日米共同開発	528 億円
新地对艦・地对地精密誘導弾	413 億円
防衛イノベーションの強化	507 億円
ト安全保障技術研究推進制度	129 億円
トブレークスルー研究	237 億円
└先進技術の橋渡し研究	141 億円
次期戦闘機と連携する無人機	48 億円
UAV 連携型 AI 駆動オフロード UGV	41 億円

主要施策別の「研究開発」関連額 7,095 億円（重複除外後 2,907 億円）では、GCAP と誘導弾関連が大宗を占める。将来の産業基盤につながり得る「防衛イノベーション」枠は 507 億円で、防衛関係費に対する単純比は 0.56%にとどまる。

6.2 制度：2026 年は転換点

装備移転三原則の戦後最大の改正（2026 年 4 月 21 日）

時期	内容
2014 年 4 月	武器輸出三原則等に代わり「防衛装備移転三原則」を閣議決定
2023 年 12 月	運用指針改定。ライセンス生産品の全面的な移転（ライセンス元国向け）を解禁
2024 年 3 月	GCAP の完成品第三国移転を容認
2026 年 4 月 21 日	国家安全保障会議・閣議決定で三原則本体と運用指針を改正

2026 年 4 月改正の中身

- 「5 類型」（救難・輸送・警戒・監視・掃海）を撤廃。戦闘機・護衛艦・潜水艦を含むすべての完成品・部品・技術・修理役務の移転を原則可に転換

- 装備品を「非武器」と「武器」に区分。殺傷・破壊能力のある「武器」は、国連憲章に適合した使用を義務付ける国際約束の締結国＝**17 か国に限定**
- **現に戦闘中の国への移転は原則禁止**（日本の安全保障上の必要性がある場合のみ例外）
- 審査・管理の強化：自衛隊法上の武器に該当する完成品は **NSC** で認可・公表のうえ国会へ通知、移転後のモニタリング体制強化

日本成長戦略における防衛産業（2026 年 7 月 21 日）

- **基本コンセプト**：「民生用の生産・技術基盤を全面活用した『新しい戦い方』」を前提に、「防衛と経済の好循環」を掲げる。防衛産業を成長分野として初めて明確に位置づけた
- **小型無人航空機**：2030 年時点で 8 万台の機体・重要部品の供給確保という具体的な数値目標。K Program 等の経済安保枠組みを活用した量産設備投資支援を明記
- **艦艇**：AI 搭載の USV・UUV の研究開発推進
- **デュアルユース**：防衛省版 SBIR 制度の導入、ファストパス調達、DISTI（防衛イノベーション科学技術研究所）の活動支援、国立研究開発法人・大学への防衛研究基盤構築、「防衛発イノベーション」の民生展開
- **装備移転**：「装備移転を一体的に推進するため、法人の設置の検討を進める」と明記（具体像は未確認）

制度の全体像

制度	規模・内容	状況
防衛生産基盤強化法（2023 年成立）	装備品安定製造等確保計画の認定、装備移転円滑化措置、金融支援、秘密保全、製造施設の国有化スキーム	認定実績 157 件・約 332 億円（令和 5 年 10 月～令和 7 年 3 月末）
DISTI（2024 年 10 月設立）	防衛装備庁の一組織。革新型／実証型ブレークスルー研究＋安全保障技術研究推進制度＋シンクタンク機能	2026 年度ブレークスルー研究 237 億円。プログラムマネージャーは 副業可の公募 で採用（政府機関としては異例）
安全保障技術研究推進制度	2015 年度創設。2015 年 3 億円→2024 年 104 億円→2025 年 114 億円→ 2026 年 129 億円	2025 年度は応募 340 件（過去最多）・採択 49 件。大学等応募 123 件・採択 20 件 （前年度比 2.5 倍）
ディフェンステック SBIR	2026 年度から新規導入。「複数企業と同時に契約し競争させる」方式	具体的予算額・公募スケジュールは未確認
ファストパス調達	①防衛省版 SBIR ②スタートアップ技術提案評価方式（ 公募から契約まで約 3 か月半 ）③アジャイル型調達	2026 年 2 月に資料公開
経済安全保障推進法／K Program	基金 5,000 億円。支援技術 51、採択提案 121 件、指定基金協議会 34（2025 年 12 月末時点）	「科学技術の多義性」を認め、民生利用と公的利用（ Public Security ）の両方への活用を前提とした設計

K Program は日本のデュアルユース政策の実質的な入口になっている。日本成長戦略で小型無人機の量産設備投資支援に「経済安全保障の枠組みを活用」と明記されたことで、K Program／サプライチェーン支援と防衛需要の接続が政策的に公認された。

6.3 産業構造：数字が語る現実

サプライチェーンの裾野

装備品	関連企業数
F-2 戦闘機	約 1,100 社
10 式戦車	約 1,300 社
護衛艦（あきづき型）	約 8,300 社

裾野は広い。問題はその裾野が縮小していることにある。

撤退

この 20 年で 100 社超が防衛産業から撤退した。防衛省が公式資料で列挙する主な事例は、小松製作所（2019 年）、ダイセル（2020 年）、住友重機械工業（2021 年）、三井 E&S 造船（2021 年）、横河電機（2021 年）、KYB（2022 年）。ほかに住友電気工業、横浜ゴムも。

収益性と依存度

指標	数値
想定営業利益率（令和 4 年度以前）	8.0%
想定営業利益率（令和 5 年度以降）	QCD 評価に応じ 5.0～10.0%＋コスト変動調整率 1.0～5.0%＝最大 15%
防需率（売上に占める防衛需要の割合）平均	約 4%（令和 5 年度調査）
小規模企業の防需率	50%超も存在
防衛調達（物件費）規模	令和 7 年度 約 4.6 兆円

防需率平均 4%という数字は、日本の防衛産業の本質を示している。大半の企業にとって防衛は本業の周辺事業であり、経営資源を集中投下する対象になっていない。だからこそ収益性が低いと撤退が起きる。一方、小規模企業では防需率 50%超も存在し、供給網の末端ほど防衛依存が高いという逆説的な構造がある。

産業規模の比較

産業	規模
自動車	62.8 兆円
電子工業	10.7 兆円
造船	2.5 兆円
家庭用電気機器	1.8 兆円

産業	規模
航空宇宙	1.4 兆円

防衛産業単体では、なお「産業」としての規模が小さい。世界の防衛企業売上トップ 100 に入る日本企業は **4 社のみ**である。

主要企業の契約実績（令和 5 年度）

順位	企業	契約金額
1	三菱重工業	16,803 億円
2	川崎重工業	3,886 億円
3	日本電気（NEC）	2,954 億円
4	三菱電機	2,685 億円
5	富士通	2,096 億円

直近では、三菱重工業の防衛・宇宙セグメントが FY2025 に 1 兆 1,445 億円（+38%）、受注残 4 兆円超と急拡大している。川崎重工業は全社防衛関連 4,297 億円（全社比 18.6%）。三菱電機は防衛事業を 2030 年度に売上高 6,000 億円超・営業利益 600 億円（営業益 4.3 倍）とする目標を掲げた。

調達単価の高騰

少量生産の帰結として、装備品単価が上昇している。

装備品	旧型	新型	倍率
戦車	74 式（平成元年）約 3.9 億円	10 式（平成 29 年）約 12.8 億円	3.28 倍
早期警戒機	E-2C（平成 2 年）約 99.4 億円	E-2D（平成 28 年）約 259.8 億円	2.61 倍
潜水艦	おやしお型（平成 5 年）約 520 億円	たいげい型（平成 29 年）約 728 億円	1.40 倍

輸出実績：件数の 8 割は修理役務

年度	防衛装備移転許可件数
2022 年度	1,179 件
2023 年度	1,196 件
2024 年度	1,211 件 （前年度比+1%）

このうち約 8 割が自衛隊装備品の修理関連である。完成品輸出はごく少数にとどまる。国際共同開発・生産は契約件数ベースで全体の約 5%程度（財務省、2024 年 1 月）。

転換点となるのが豪州向け**もがみ型（新型 FFM）11 隻**である。2025 年 8 月にオーストラリアが選定を公表、10 年間で 100 億豪ドル（約 9,600 億円）規模。初期 3 隻は日本建造（2029 年納入予定）、残り 8 隻は豪州建造。2026 年 4 月に契約完了。戦後初の本格的な艦艇輸出案件であり、これが実行段階に入れば日本の完成品輸出実績は桁が変わる。

6.4 日本でも始まったデュアルユース

国内プレーヤーの萌芽

領域	企業	取り組み
AI 指揮統制	Sakana AI	2026 年 3 月、防衛装備庁 DISTI から委託研究を開始。 「複数 AI 技術の組合せによる観測・報告・情報統合・資源配分の高速化」。ドローン等エッジデバイスで高速動作する小型視覚言語モデル（SVLM）開発。2025 年 3 月の日米防衛イノベーション競技会で日本企業唯一の受賞
指揮統制／サイバー	Skygate Technologies	元陸上自衛官が創業。「Skygate JADC2 Alayasiki」（統合領域指揮統制）、「Skygate Cygiene」（ゼロトラスト）。 2025 年 6 月に約 10 億円調達。Synspective と共同で航空自衛隊「宇宙システムにおけるセキュリティ標準ガイドラインの作成」事業に参画
装備品への AI 活用	三菱重工業 × Preferred Networks	2026 年 6 月 2 日業務提携。「社会インフラおよびナショナルセキュリティ分野における、機械・システムの知能化・自律化に向けた最先端 AI 技術の共同開発」。2026 年度内に資本業務提携契約の締結を目指す
AI 意思決定支援	富士通	防衛装備庁委託研究「防衛マルチ AI エージェントによる AI 幕僚能力の獲得」（AI 幕僚構想）。2026 年 3 月に「Fujitsu Accelerator Program for Defense Tech」開始。 2026 年 2 月にロッキード・マーティンとデュアルユース技術開発で MOU 締結
宇宙（SAR 衛星）	Synspective	2026 年 2 月、防衛省「衛星コンステレーション整備・運営等事業」（総事業費 2,831 億円、約 5 年）に参画。 Synspective 分 1,056 億円。他に QPS 研究所 697.3 億円、アクセルスペース 480.7 億円
ドローン	ACSL	2026 年 3 月に防衛省から約 10 億円受注、4 月に「蒼天（SOTEN）」で計約 4.2 億円受注。中期経営計画で FY2028 に売上 50 億円以上を目標、防衛・安全保障は重点 6 領域の一つ
ドローン	テラドローン	2026 年 5 月、防衛装備庁から「モジュール式 UAV（汎用型）教育用」300 式を約 1 億 1,543 万円で受注
通信・宇宙	三菱電機	2026 年 2 月、防衛省から「次期防衛衛星通信の整備」を受注。運用中にビーム範囲・容量を柔軟変更できるデジタル通信ペイロード搭載
デジタルツイン	NTT データ	2026 年 2 月、防衛省「リアルタイムデジタルツイン環境の整備」を 19 億 9,100 万円で受注
海洋	Oceanic Constellations	USV 群による海上ネットワーク「海の衛星群」。Series A 累計 17 億円。2026 年 2 月に日本郵船が出資

海外デュアルユース企業の日本進出

日本市場は国内企業だけで形成されるわけではない。海外のデュアルユース企業の日本進出も進み、国産技術の育成と海外技術の活用を両輪とする競争環境が生まれつつある。

企業	日本での動き
Anduril Industries	2025 年 12 月、日本法人設立。同月、アスター（秋田）と MOU 締結。海上自衛隊による Lattice 実証が進行中。「Arsenal J」構想
Shield AI	2025 年 1 月、V-BAT が海上自衛隊初の艦載 ISR プラットフォームとして選定。2025 年に計 33.5 億円分を受注
Palantir Technologies	2019 年、SOMPO と合弁で Palantir Japan 設立。2025 年 8 月に富士通とライセンス契約
SpaceX	2023 年、防衛省が KDDI 経由で Starlink 実証
HawkEye 360	売上の 16%が日本顧客。住友商事が 2018 年に出資
a16z	2026 年夏に東京拠点（初の海外拠点）設立予定。防衛スタートアップ／デュアルユース技術が焦点と報じられる

問われるのは、海外の先端技術を活用しながらも、競争の中でどのような技術を国内に残して育てるかである。防衛関連技術すべてを海外企業に依存すれば、経済安全保障上の懸念につながりかねない。また、これら防衛技術のデュアルユースを起点に生まれるはずであった、未来の産業基盤も失うことになる。

第 7 章 日本の課題――7 つのボトルネック

第 6 章で見た現状から、日本の防衛デュアルユースが直面する課題を 7 つに整理する。

課題 1：R&D 投資の厚みと「イノベーション枠」の小ささ

現状：2026 年度の「研究開発」関連額は 7,095 億円（重複除外後 2,907 億円）。防衛関係費との単純比は約 7.9%だが、米国 RDT&E とは集計基準が異なるため、米国の約 17%との比較は参考値にとどまる。さらにその内訳を見ると、GCAP（1,602 億円）と誘導弾関連が大宗を占め、将来の産業基盤につながり得る「防衛イノベーション」枠は 507 億円（防衛関係費との単純比 0.56%）にとどまる。

なぜ問題か：防衛 R&D には、民生分野だけでは投資しにくい技術に対して、政府が長期資金、実証の場、初期需要を提供する役割がある。米国ではこの防衛 R&D が起点となりインターネット、無人機、データ統合、宇宙、サイバーといった領域で基盤技術が生まれてきた。日本の現在の配分では、この機能が十分に働かない。

論点：防衛費の増額そのものより、その内訳をどう設計するかが産業政策としては重要である。安保 3 文書改定と次期防衛力整備計画の策定過程が、この配分を決める。

課題 2：実証機会の不足

現状：優れた技術が生まれても、実証機会がなければ製品化には至らない。日本には米国の DIU（FY2026 要求約 9.79 億ドル）に相当する規模の商用技術取り込み機関がない。DISTI は 2024 年 10 月設立で、2026 年度のブレイクスルー研究予算は 237 億円（約 1.6 億ドル相当）。

比較：

機関	予算規模	実績
米 DIU	FY2026 要求 約 9.79 億ドル	FY2016-2023 で 450 件のプロトタイプ契約、62 件が量産移行（移行率約 51%）
NATO DIANA	Phase 1 で 1 社€10 万、Phase 2 で追加最大€30 万	2026 年に 24 か国 150 社採択。テストセンター 200 か所超
日本 DISTI	2026 年度ブレークスルー研究 237 億円	実証型はプライズコンペティション方式。 2025 年 3 月に 3 社受賞

特に注目すべきは **NATO DIANA** のテストセンター**200 か所超**という数字である。資金以上に「試す場所」の量が、スタートアップの参入障壁を下げる。日本の実証環境の整備状況は、この観点から点検する価値がある。

課題 3：継続的な初期需要の欠如

現状：実証に成功しても、継続的な初期需要が見込めなければ、企業は量産投資に踏み切れない。日本の防衛調達単年度・少量が基本で、需要の予見可能性が低い。

数字が示す実態： - 防衛装備移転円滑化基金は 1,600 億円積み上げに対し、執行は極めて低調。東京新聞は「800 億円の大半が手付かず、使ったのは 2 年で 15 億円だけ」と報道 - 防衛生産基盤強化法の認定実績は 157 件・約 332 億円（令和 5 年 10 月～令和 7 年 3 月末） - 経団連は「資金回収期間が長い場合約 18 か月」に及ぶことによるサプライチェーンへの負荷を指摘

米欧との対比：米国の OTA 債務計上額は FY2024 で 180 億ドル超。FY2026 NDAA では非伝統的防衛請負業者・中小企業を FAR Part 31 原価原則等から免除する条項 (§1826) が入った。EU の SAFE は 1,500 億ユーロの融資枠に対する 19 加盟国の資金需要が総枠に達し、暫定配分が示された。需要の規模と予見可能性には、なお大きな差がある。

課題 4：量産・事業化への橋渡し

現状：防衛 R&D、実証、初期調達、量産化、民生展開を一貫してつなぐ産業エコシステムが構築されていない。防衛向けに採用されても民生展開につながらなければ事業規模は限定される。その結果、企業による追加投資のインセンティブが弱まり、民間から新たなデュアルユース技術が生まれる機会も限られる。

サプライチェーンの構造的課題：日本の防衛投資による生産誘発は、輸送機械、鉄鋼、電子部品、ゴム・プラスチック製品など、装備品や部材を支える**ハードや素材産業**に集中している。これは日本の素材、精密加工、部品などの産業基盤の強さを表しており、それ自体には大きな意味がある。

一方、米国では情報通信やソフトのサプライチェーンにおいて生産誘発額が高い。高度にシステム化される防衛装備品の特徴や、防衛 R&D の注力領域とも一致する。**米国では、足元の防衛装備品の調達、長期の防衛 R&D、それらを生産するためのサプライチェーンの 3 つが連関している。**

日本でも防衛装備品や防衛 R&D が AI、通信、サイバーなどのデジタル領域へシフトする中で、サプライチェーンの整備も重要性が増している。ただしサプライチェーンは需要を

起点にして関連サプライヤー、労働者、ロジスティクス企業などが集まって形成されていく。R&D 以上に未来視点での取り組みが必要とされる。

課題 5：制度と実行の乖離

現状：制度は 2026 年に大きく整備されたが、実行が伴っていない。

制度	看板	実態
装備移転三原則改正	5 類型撤廃で全装備が移転可能に	装備移転許可 1,211 件の約 8 割が修理役務
装備移転円滑化基金	1,600 億円積み上げ	執行は極めて低調
防衛生産基盤強化法	5 つの措置で基盤強化	認定 157 件・332 億円
日本成長戦略	防衛産業を戦略 17 分野に	具体的な予算措置・実行機関は設計途上
ディフェンステック SBIR	2026 年度から導入	予算額・公募スケジュールは未確認

中小企業向けサポートデスクは 2025 年 10 月 31 日で終了し、後継体制は準備中である。制度の器はできても、それを企業が使えるようにする支援機能が空白になっている。

課題 6：人材の流動性の低さ

現状：米国では防衛関連人材が民生産業へ大量に移動し、転職先はコンサルティング、先端テクノロジー、起業と多様である。防衛技術を民生転用するには、その技術を深く理解し民生ニーズにどう応用するかを考える人材が不可欠だが、日本ではこの人材流動が乏しい。

変化の兆し：Skygate Technologies は元陸上自衛官が創業。DISTI はプログラマネージャーを副業可の公募で採用しており、政府機関としては異例の設計である。Anduril は従業員の約 10%が退役軍人。

論点：防衛と民生の間で人材が移動し、知識や経験が伝播する仕組みの整備が、技術の転用と同等に重要である。人材流動性は制度で直接コントロールしにくい、キャリアパスの設計、セキュリティクリアランス制度の運用、大学・研究機関との連携が影響する。

課題 7：学界との関係と「二分法」の限界

経緯：日本学術会議は 1950 年・1967 年の声明を継承し、2017 年 3 月に「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表。「研究の期間内及び期間後に、研究の方向性や秘密性の保持をめぐって、政府による研究者の活動への介入が強まる懸念」を理由に、各大学・研究機関に技術的・倫理的審査制度の設置を求めた。

変化：2022 年 7 月、学術会議は新見解で「軍事的用途と民生的用途を単純に二分することは困難」との認識を示した。2017 年声明を撤回したわけではないが、デュアルユース研究を一律に排除しない方向へのトーン変化と受け止められた。

実態の数字：

年度	安全保障技術研究推進制度への大学等 応募	採択
令和 6 年 度	(全体 203 課題)	(全体 25 課題)
令和 7 年度	大学等 123 件 (全体 340 件、制度創 設以降最多)	大学等 20 件 (前年度比 2.5 倍) (全体 49 件)

増加の主因は**タイプ D (補助事業) の新設**である。大学が「委託」でなく「補助金」として受けられるようになり、「委託研究は受けない」という学内規程の壁を回避できるようになった。制度設計の細部が実態を動かした好例といえる。

今後：2025 年 6 月成立の日本学術会議法により、2026 年 10 月 1 日から学術会議は特殊法人へ移行する。法人化後に 2017 年声明の扱いをどう整理するかは、本調査時点で未確認である。

一方、政策側は逆方向に加速している。日本成長戦略は「国研・大学への防衛研究基盤構築」を明記し、経団連提言も「大学・高等専門学校等との連携支援を拡充」を求めている。日本成長戦略会議・防衛産業ワーキンググループは「アカデミアとの防衛分野での連携が不十分」「スタートアップとの連携も不足」「デュアルユース技術の実装向け道筋が不透明」「輸出管理制度への負担感・忌避感」を公式の課題として掲げた。

第 8 章 有望領域と市場ポテンシャル

8.1 日本の社会課題と重なる 3 分野

連載第 5 回は、防衛産業と関連性が高い 5 つの戦略分野（AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信、航空・宇宙、海洋）と日本の社会課題を重ねることで、3 つの重点領域を抽出している。

領域 1：各産業に適したフィジカル AI 実装（2040 年約 8 兆円規模）

日本の構造的課題：人手不足、インフラ老朽化、多様な災害の発生、離島・山間部の維持。

防衛からの技術系譜：防衛領域における無人機開発・運用を通して、自律制御、協調制御、安価な生産プロセスなどが発展する。

民生展開先：物流・配送、インフラ点検・保守、災害対応、無人建設。

日本の強み：重工業、ロボティクス、精密製造、センサー、素材。個々の技術領域に強い企業が多い。課題は、これらを目的に合わせて一つのシステムに統合し、プラットフォームとして展開できるかにある（第 5 章の Anduril 事例が示す教訓）。

領域 2：クラウド・産業オーケストレーション／ソブリンクラウド（2040 年約 4 兆円規模）

日本の構造的課題：企業や行政に蓄積された膨大なデータの多くが部門・企業・システムごとに分断され、活用の余地が大きい。

防衛からの技術系譜：防衛領域で求められる AI 意思決定は、多様なデータを統合し、限られた時間で優先順位と資源配分を決める仕組みである。ここで磨かれたデータ統合、オントロジー、データセキュリティの技術が民生に生きる。

民生展開先：企業や行政のデータ活用、工場の生産改善、経営・事業戦略策定の高速化。

日本の強み：製造業の現場データの豊富さ。課題は、Palantir が示した「現場に人材が入り込み短サイクルで実装する」実装力の欠如である。

領域 3：高速宇宙通信網（2040 年 約 5 兆円規模）

日本の構造的課題：多数の離島、広大な海域、災害リスク。

防衛からの技術系譜：防衛領域で必要とされる途切れにくい通信技術は、衛星を用いた高速宇宙通信網を支える。

民生展開先：離島通信、災害対応、海洋監視、航空・船舶通信。

日本の強み：Synspective、QPS 研究所、アクセルスペース、ワープスペースなど宇宙スタートアップの層が厚くなりつつある。2026 年 2 月の防衛省「衛星コンステレーション整備・運営等事業」（総事業費 2,831 億円）は、この領域で防衛需要が国内企業の初期市場になった具体例である。

8.2 5 領域の市場ポテンシャル試算

連載は、防衛投資と関連の深い 5 領域から、それらがつながる 5 つのデュアルユース技術領域を想定し、2025 年の市場規模を集計、2040 年の市場規模を試算している。

技術領域	内容
各産業に適したフィジカル AI 実装	物流・配送、インフラ点検・保守、無人建設
ソブリンククラウド・産業データ統合	秘匿データ処理、重要インフラ防護、セキュア AI 運用
高速・高信頼通信インフラ	災害通信・復旧支援、遠隔医療・離島医療、海運 IoT
高速宇宙通信網	宇宙データ中継、高精度測位、航空・船舶衛星通信
海洋インフラ監視・海洋データ産業	海底ケーブル監視、海洋インフラ保守、海洋環境モニタリング

試算結果

国	2025 年	2040 年（現状トレンド）	2040 年（政策強化シナリオ）	CAGR
米国	約 24 兆円	約 451 兆円	—	21.6%
日本	約 2 兆円	約 8.6 兆円	約 16.8 兆円	10.2% → 約 15.2%（再計算）

注：日本の 16.8 兆円は記事記載値を維持し、2025 年約 2 兆円から 2040 年約 16.8 兆円への 15 年間の CAGR を約 15.2% と再計算した。記事表示の 21.6% を適用すると約 37.6 兆円となるため、両者は整合しない。

日本については、2025～2040 年の市場成長が過去と同様の年平均成長率（CAGR）10.2% で続くと仮定した場合に約 8.6 兆円、政策強化シナリオでは約 16.8 兆円という試算になる。2025 年の約 2 兆円から 2040 年の約 16.8 兆円への 15 年間の CAGR を再計算すると約 15.2% であり、記事表示の 21.6% とは整合しない。本レポートでは 16.8 兆円の市場規

模を維持し、CAGR は再計算値を用いる。現状トレンドとの差分約 8.2 兆円は、防衛投資・技術の転用・人材の転用によって獲得し得る政策シナリオ上のポテンシャルである。

この数字の読み方：16.8 兆円という数字そのものより重要なのは、防衛投資の見方を変えることにより、新しい市場形成の余地が日本の成長戦略の一環として見えてくる点にある。この数字は自然に実現するものではない。政策強化シナリオを実現するには、防衛投資、R&D 投資、技術交流、人材交流を通じて、国内企業が関連技術を育て、民間市場へ展開する仕組みを整備することが前提となる。

8.3 需要規模：足元の防衛調達から見た機会

将来の市場ポテンシャルとは別に、足元の防衛予算にも具体的な事業機会がある。

領域	2026 年度 予算	主な内容
無人アセット防衛能力	約 2,773 億円	SHIELD 構築 1,001 億円、UAV（広域用）5 式 111 億円、MQ-9B シーガーディアン 4 機＋地上設備 765 億円
サイバー領域	約 2,331 億円	—
宇宙領域	約 1,740 億円	次期防衛通信衛星 882 億円
指揮統制・情報関連機能	約 5,166 億円	—
防衛生産・技術基盤の強化	約 957 億円	—

「SHIELD」構想（Synchronized, Hybrid, Integrated and Enhanced Littoral Defense）は 10 種類の無人アセットで構成され、FY2027 完成を目標としている。

自衛隊	装備
空自	対艦攻撃用 UAV、レーダーサイト防護用 UAV
海自	小型艦載 UAV（V-BAT 選定済）、艦発進型 UAV
陸自	モジュール式 UAV、小型攻撃用 UAV I 型/II 型/III 型、小型多用途 UUV
統合	小型多用途 USV

日本成長戦略が掲げる「2030 年時点で小型無人航空機 8 万台の機体・重要部品の供給確保」という数値目標は、国内サプライヤーにとって明確な需要シグナルである。ACSL、テラドローン、エアカムイといった国内企業への発注が 2026 年に相次いだのは、この方向性の初期的な表れといえる。

第 9 章 経営層への示唆

9.1 判断のフレーム：4 つの問い

防衛デュアルユースへの関与を検討する際、以下の 4 つの問いに答えられるかが判断の出発点になる。

問い1：自社にとって防衛は「出口」か「入口」か

避けるべき考え方：「防衛市場に製品を売って売上を立てる」。防需率平均4%という日本の産業構造が示す通り、防衛市場単体は多くの企業にとって規模が小さく、需要も不安定である。

採るべき考え方：「防衛需要を初期市場として技術・人材・供給網を鍛え、民生本業に還流させる」。Palantir が政府向けに蓄積したノウハウを各産業のニーズに合わせて展開し、商用比率を46%（2025年）から約49%（2026年Q2）まで高めたモデルがこれに当たる。

判断基準：防衛案件で得られる技術・データ・実運用経験が、自社の民生事業に転用可能か。転用の道筋が描けないなら、参入は再考すべきである。

問い2：どのレイヤーで戦うか

防衛デュアルユースの事業機会は、完成装備品だけではない。

レイヤー	内容	日本企業の適性
統合プラットフォーム	Latticeのような指揮統制・自律運用基盤	現状は海外勢が先行。国産化には政策的後押しが必要
AI・データ基盤	オントロジー、データ統合、意思決定支援	Sakana AI、Preferred Networks、富士通、NEC に素地
通信・ネットワーク	メッシュ通信、衛星通信、水中通信	NTT、ソフトバンク、三菱電機、PicoCELA 等
センサー・光学	SAR、光学、音響、電磁波	Synspective、QPS 研究所、浜松ホトニクス等
部品・素材・精密加工	電子部品、素材、モーター、磁石	日本の最大の強み。Anduril がアスター（秋田）と MOU を結んだ理由もここにある
製造・量産	大量生産可能な製造基盤	Arsenal-1/Arsenal J 構想が示す通り、量産能力そのものが競争力

多くの日本企業にとって現実的な入口は、下位3レイヤー（センサー、部品・素材、製造）である。ここでは既存の強みが直接効く。ただし、下請け固定化のリスクもあるため、上位レイヤーへの展開可能性を並行して検討する必要がある。

問い3：どの制度を使うか

2026年度から入口が広がった。

制度	規模	適する企業
安全保障技術研究推進制度	2026年度129億円。タイプS最大20億円/5年、タイプA最大5,200万円/年、タイプD（補助事業）	大学・研究機関との共同研究を持つ企業。タイプDは大学単独も可
ディフェンステックSBIR	2026年度導入。複数企業と同時契約し競争させる方式	スタートアップ、中小企業
スタートアップ技術提案評価方式	随意契約が可能。公募から契約まで約3か月半	スタートアップ

制度	規模	適する企業
ファストパス調達／アジャイル型調達	自衛隊部隊が試験運用しフィードバック	実運用検証を求める企業
K Program	基金 5,000 億円。支援技術 51、採択 121 件	民生・公的利用の両にらみの技術開発
防衛生産基盤強化法	供給網強靱化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化、事業承継の 4 類型	既存の防衛サプライヤー
日本政策金融公庫	新株予約権付融資（最大 20 億円、無担保・無保証）、資本性ローン（15 億円）	資金調達を要するスタートアップ

実務上の窓口：防衛装備庁 装備政策部 装備政策課（新規参入相談窓口）、防衛産業参入促進展（DIPEX、2026 年 11 月 12～13 日開催予定）。

問い 4：リスクを引き受けられるか

リスク	内容	対応の方向
需要の不連続性	単年度・少量調達。回収期間が長い場合約 18 か月	防衛単体で投資回収を設計しない。民生展開と一体で計画
輸出管理コスト	装備移転三原則、外為法、米国 ITAR/EAR、Section 1260H（2027 年 6 月からサプライチェーン全体へ波及）	早期の体制構築。サプライチェーンの遡及点検
セキュリティクリアランス	2025 年 5 月施行の重要経済安保情報保護活用。2026 年 2 月から運用段階	対象業務の切り分けと人員配置設計
レピュテーション	従業員・株主・取引先の受け止め	事前の社内合意形成。デュアルユースの位置づけを明確に説明
技術の陳腐化	防衛専用に最適化すると民生転用が難しくなる	汎用性を意識した技術設計
下請け固定化	海外プラットフォームの部品供給者に固定される	上位レイヤーへの展開経路を並行検討

9.2 プレーヤー別の役割

大手企業

防衛市場を特殊な市場として遠ざけるのではなく、**自社が持つ技術や事業基盤を防衛と民生の双方でどう生かすか**を改めて考える機会が生まれている。三菱重工業と Preferred Networks の提携（2026 年 6 月）、富士通のロッキード・マーティンとの MOU（2026 年 2 月）は、重工業メーカーのハードウェア・制御・シミュレーション技術と、AI スタートアップの AI 基盤モデル・AI 半導体・計算基盤を組み合わせる取り組みである。

スタートアップ

AI、無人機、宇宙、サイバーなどの技術発展を背景に、防衛産業への参入余地は大きく広がっている。2026 年度からのディフェンステック SBIR、スタートアップ技術提案評価方式（公募から契約まで約 3 か月半）、日本政策金融公庫の融資枠は、従来の防衛調達にはなかった入口である。

一方で、日本の防衛スタートアップ投資総額の統計は本調査では確認できず、市場としての厚みは未知数である。a16z の東京拠点設立（2026 年夏予定）が、この状況をどう変えるかが注目される。

金融機関・投資家

研究開発から量産までを支える長期資金の供給、防衛サプライチェーンを担う中小企業への成長・事業承継支援が期待される。欧州の NATO Innovation Fund（€10 億超、24 か国出資）や EUDIS Defence Equity Facility のような、公的資金が呼び水になる仕組みは日本にはまだない。

大学・研究機関

技術シーズを広く発掘し、実証や事業化へつなぐ役割がある。安全保障技術研究推進制度のタイプ D（補助事業）新設により、参加のハードルは実務上下がった。ただし学内合意形成と研究セキュリティ体制の整備は各機関の課題として残る。

9.3 時間軸：今が制度設計に関与できる時期

時期	イベント	意味
2026 年 10 月	日本学術会議が特殊法人へ移行	産学連携の前提が変わる可能性
2026 年内 (想定)	安保 3 文書の改定	有識者会議が 2026 年 4 月に初会合。次期防衛力整備計画の規模と配分を規定する
2026 年 11 月	BIS「Affiliates Rule」の停止期限（11 月 9 日）	米中の輸出管理が再び動く可能性
2026 年 11 月 12-13 日	防衛産業参入促進展（DIPEX）	新規参入企業の情報収集機会
2027 年 6 月 30 日	Section 1260H の禁止がサプライチェーン全体へ拡大	日本企業のサプライチェーン点検が必要
2027 年度	現行防衛力整備計画（43 兆円）の最終年度	次期計画への移行
FY2027	「SHIELD」構想完成目標	無人アセット需要のピーク
2030 年	小型無人航空機 8 万台の供給確保目標	国内サプライヤーの需要規模

安保 3 文書の改定作業が進行中であり、防衛産業ワーキンググループ等の場で制度設計が議論されている今は、企業が政策形成に関与できる稀な時期である。経団連は 2026 年 5 月に「防衛生産・技術基盤の抜本的強化に向けて」を提言し、収益性・予見可能性の課

題、諸外国企業比での利益率の低さ、熟練技術者の離職、資金回収期間の長さを指摘した。個社としても、業界団体としても、この時期の発信は実際の制度に反映され得る。

9.4 結論：問われるのは二者択一ではない

問われるのは、「海外技術か国産技術か」という二者択一ではない。防衛投資を、技術ポートフォリオの観点から捉えることである。

ポートフォリオの種類	考え方
海外企業を活用する技術	安全保障上の緊急性から海外より迅速に導入する
国内でも主導権を持って育てる技術	国内の強みを生かして国産化を追求する
供給途絶リスクに備え国内でも並行開発する技術	冗長性の確保
特に民生にも展開し産業基盤化していく技術	将来の産業基盤形成を見据えて当初からデュアルユースを狙う

防衛や社会インフラを支える技術については、現状の技術の優劣や経済合理性だけでなく、**未来の産業基盤への波及効果を踏まえた判断**が欠かせない。

官による仕組みづくりと、民による防衛と民生をつなぐ事業提案・投資の両輪が、新たな産業形成を加速する。将来、日本の防衛投資が海外防衛技術の調達手段にとどまるのか、それとも次の技術や産業を生み出す起点となるのか。その分岐点は、すでに足元にある。

第 10 章 リスクと注視点

10.1 本レポートの前提が崩れ得る要因

(1) 市場推計の不確実性

第 8 章で示した 2040 年の市場規模（米国約 451 兆円〔概数で約 500 兆円〕、日本約 16.8 兆円）は、アーサー・ディ・リトル・ジャパンによる試算値であり、一定の前提を置いたシナリオである。日本の 16.8 兆円は政策強化シナリオであり、2025 年の約 2 兆円を起点とする 15 年間の CAGR は約 15.2%と再計算される。現状トレンド（CAGR10.2%）では約 8.6 兆円にとどまる。記事表示の 21.6%と 16.8 兆円は計算上整合しないため、数値の利用には特に注意が必要である。この差分約 8.2 兆円が実現するかどうかは政策と企業行動に依存する。

(2) 米国モデルの持続性

第 2 章で指摘した通り、米国の S&T 予算（基礎・応用研究）は FY2026 要求で前年比 ▲10%、応用研究（6.2）は ▲20%と縮小している。「防衛 R&D が長期的な産業基盤を生む」という米国モデルの前提が、米国自身において変化しつつある可能性がある。参照する際は時点を意識する必要がある。

また、Replicator 構想が「数千機」という当初目標に対し「数百機」にとどまったこと、GAO が DIU の成果指標の未整備を指摘していることは、**米国の制度も万能ではないこと**を示している。制度を輸入する際は、成功譚だけでなく検証結果も併せて見るべきである。

(3) 安保 3 文書改定の帰結

2026 年以内に想定される安保 3 文書の改定と、それに続く次期防衛力整備計画の内容が、2027 年以降の需要規模と配分を決める。研究開発費の比率が引き上げられるのか、装備品調達に重心が置かれ続けるのかで、本レポートの第 7 章（課題）の妥当性は大きく変わる。

なお、改定の正式な決定時期と新たな GDP 比目標の数値は、本調査時点で未確認である。

(4) 地政学的環境の変化

ウクライナ情勢、台湾海峡、朝鮮半島の情勢変化は、防衛需要の規模と緊急度を直接左右する。また米中の輸出管理協議（BIS Affiliates Rule の停止期限は 2026 年 11 月 9 日）の帰結は、日本企業のサプライチェーンに実務的影響を及ぼす。

10.2 個別企業が注視すべき指標

指標	なぜ重要か	情報源
次期防衛力整備計画の研究開発費比率	産業政策としての方向性を決定	安保 3 文書改定（2026 年内想定）
ディフェンステック SBIR の予算額・公募条件	スタートアップの参入可能性を左右	防衛装備庁
装備移転円滑化基金の執行状況	制度と実行の乖離が縮まるかの指標	防衛省予算執行、国会答弁
豪州向けもがみ型 11 隻の実行状況	完成品輸出の実績が桁を変えるか	防衛省、豪州国防省
Section 1260H リストの更新	2027 年 6 月からサプライチェーン全体に波及	米国防総省
Anduril「Arsenal J」構想の進展	国内製造基盤への影響	報道、同社発表
日本の防衛スタートアップ投資額	市場の厚みの指標（現状統計未整備）	VC 各社、Dealroom 等
学術会議法人化後の 2017 年声明の扱い	産学連携の前提	日本学術会議（2026 年 10 月移行）

10.3 本レポートで確認できなかった事項

以下は本調査で確認が取れなかった事項であり、意思決定にあたっては追加の確認が必要である。

- 安保 3 文書改定の正式な決定時期と、新たな GDP 比目標の数値
- ディフェンステック SBIR の具体的予算額・公募スケジュール
- 防衛生産基盤強化法の令和 7 年度（2025 年度）単年の認定実績
- K Program における防衛省関与の定量的な内訳
- 利益率制度改正（最大 15%）後の企業の実現利益率の実績
- 装備移転推進法人（日本成長戦略に記載）の具体像
- 日本学術会議法人化後の 2017 年声明の取り扱い方針

- 日本国内の防衛スタートアップ投資総額の統計
- 防衛装備庁ファストパス調達の採択実績件数・予算枠
- IHI・富士通・NTT・ソフトバンクの防衛セグメント売上額（非開示）
- 自衛隊への Palantir「Maven Smart System」／Anduril「Lattice」導入の契約金額

付録 A：主要数値一覧

予算・市場規模

項目	数値	年次	出典
日本 防衛関係費	9 兆 353 億円（+3.8%）	2026 年度当初	防衛省
日本「研究開発」関連額	約 7,095 億円（重複除外後 2,907 億円。総額との単純比約 7.9%は参考値）	2026 年度	防衛省
日本 防衛イノベーション強化	507 億円	2026 年度	財務省
日本 安全保障技術研究推進制度	129 億円	2026 年度	防衛装備庁
日本 防衛力整備計画 総額	43 兆円程度	2023-2027 年度	防衛省
日本 研究開発費（5 年計画）	約 3.5 兆円（前中期防 0.8 兆円の 4 倍超）	2023-2027 年度	防衛装備庁
米国 DoD RDT&E 総額	1,486 億ドル（成立）	FY2026	CRS R48694
米国 DARPA 予算	約 49 億ドル（基本 45 億＋和解法 3.5 億超）	FY2026	Breaking Defense
米国 DIU 予算	約 9.79 億ドル（要求）	FY2026	HigherGov
米国 OTA 債務計上額	180 億ドル超（FY2016 の 10 倍）	FY2024	GAO-25-107546
EU European Defence Fund	€88 億（MFF 中間見直し後）	2021-2027	EU 理事会
EU SAFE	1,500 億ユーロ（19 加盟国の資金需要が総枠に到達、暫定配分）	2025 年	欧州委員会
NATO Innovation Fund	€10 億超（24 か国出資）	—	NIF
欧州 DSR スタートアップ調達額	87 億ドル（前年比+55%）	2025 年	Dealroom×NIF
世界ディフェンステック VC 調達	123 億ドル（うち米国 93%）	2026 年上半期	FT/PitchBook
米国デュアルユース市場	約 24 兆円 → 約 451 兆円（概数で約 500 兆円、CAGR21.6%）	2025→2040 年	ADL 試算
日本デュアルユース市場	約 2 兆円 → 約 8.6 兆円（CAGR10.2%）／約 16.8 兆円（CAGR 約 15.2%、再計算）	2025→2040 年	ADL 試算・本レポート再計算

産業構造

項目	数値	年次
防衛産業からの撤退企業	100 社超（過去 20 年）	—
防需率（売上に占める防衛需要）平均	約 4%	令和 5 年度
想定営業利益率	最大 15%（QCD 評価＋コスト変動調整）	令和 5 年度以降
防衛調達（物件費）規模	約 4.6 兆円	令和 7 年度
世界防衛企業トップ 100 の日本企業数	4 社	—
防衛装備移転許可件数	1,211 件（うち約 8 割が修理業務）	2024 年度
装備移転円滑化基金 累計	1,600 億円（執行は低調）	令和 5-8 年度
防衛生産基盤強化法 認定実績	157 件・約 332 億円	令和 5 年 10 月-令和 7 年 3 月
護衛艦（あきづき型）関連企業数	約 8,300 社	—

主要企業

本文の主要表・数値は、表直下の出典表示と本付録を組み合わせる追跡できるよう整理した。非上場企業の評価額など報道に依存する数値は本文でその旨を示し、一次資料で確認できない事項は「未確認」とした。

企業	売上／調達額	評価額／時価総額	年次
Palantir	44.75 億ドル（FY2025）	約 4,122 億ドル	2026 年 8 月
Anduril	22 億ドル（2025 年）／43 億ドル（2026 年ガイダンス）	610 億ドル	2026 年 5 月
Shield AI	非公表	127 億ドル	2026 年 3 月
Helsing	非公表	180 億ドル	2026 年 7 月
Quantum Systems	非公表	約 80 億ドル	2026 年 7 月
ICEYE	€2.5 億超（2025 年）	€100 億超	2026 年 6 月
三菱重工業（防衛・宇宙）	1 兆 1,445 億円（+38%）	—	FY2025
川崎重工業（防衛関連）	4,297 億円（全社比 18.6%）	—	FY2025

付録 B：用語集

用語	説明
デュアルユース	技術・製品・サービスが防衛と民生の双方で活用され得ること。本レポートでは技術・人材・供給網の 3 層で捉える
フィジカル AI	現実世界をセンサーで認識し、状況を判断し、その結果を無人機やロボットなどの動作につなげる AI
オントロジー	ばらばらのデータに意味付けを行い、人やシステムが同じ前提で扱えるようにする（機械可読化）技術
RDT&E	Research, Development, Test & Evaluation。米国防予算における研究・開発・試験・評価費
S&T	Science & Technology。RDT&E のうち基礎研究（6.1）、応用研究（6.2）、先端技術開発（6.3）
DARPA	Defense Advanced Research Projects Agency。米国防高等研究計画局
DIU	Defense Innovation Unit。米国防総省の商用技術取り込み組織
DISTI	Defense Innovation Science & Technology Institute。防衛イノベーション科学技術研究所（2024 年 10 月設立、防衛装備庁の一組織）
OTA	Other Transaction Authority。米国の柔軟な契約権限。FAR（連邦調達規則）の適用外
SBIR	Small Business Innovation Research。中小企業技術革新制度。日本では 2026 年度から防衛省版（ディフェンステック SBIR）を導入
K Program	経済安全保障重要技術育成プログラム。基金 5,000 億円、内閣府が司令塔
DIANA	Defence Innovation Accelerator for the North Atlantic。NATO のスタートアップアクセラレータ
SAFE	Security Action for Europe。EU の€1,500 億防衛融資枠
EDF	European Defence Fund。EU の防衛研究開発基金
Brave1	ウクライナの 6 省庁共同防衛イノベーションプラットフォーム（2023 年設立）
Lattice	Anduril 社の指揮統制・自律運用ソフトウェアプラットフォーム
Maven Smart System（MSS）	Palantir 社が提供する米軍の AI 意思決定支援システム
SHIELD	Synchronized, Hybrid, Integrated and Enhanced Littoral Defense。自衛隊の 10 種類の無人アセットで構成される構想（FY2027 完成目標）
Section 1260H	米国防総省が指定する「中国軍事企業リスト」。2027 年 6 月 30 日からサプライチェーン全体に調達禁止が波及
防需率	企業の売上に占める防衛需要の割合
生産誘発額	ある産業への需要が、部品・素材・サービス等を通じて他産業に生む生産額

付録 C：主要出典

一次参照（連載記事）

NIKKEI Tech Foresight 連載「防衛デュアルユース」（アーサー・ディ・リトル・ジャパン 寄稿）

1. 「防衛デュアルユース、戦略 17 分野と密接 5 つの注目技術」（2026 年 8 月 3 日）
2. 「米国のデュアルユース、2040 年に 500 兆円規模 実態と今後」（2026 年 8 月 5 日）
3. 「AI が防衛作戦、代表格パランティアは何者か 民生展開も」（2026 年 8 月 7 日）
4. 「防衛技術をフィジカル AI へ生かす 米アンドゥリルに学ぶ」（2026 年 8 月 17 日）
5. 「日本の防衛デュアルユース、有望 3 分野 R&D 再考で産業へ」（2026 年 8 月 19 日）

執筆：立野大輔（パートナー）、長山晃大（プリンシパル）、地主健太郎（マネジャー）、佐々木春香（コンサルタント）

日本の政策・予算

- 内閣官房「日本成長戦略」（2026 年 7 月 21 日閣議決定）
- 内閣官房「スタートアップ総力創出パッケージ」（2026 年 5 月 20 日）
- 防衛省「令和 8 年度予算の概要」／「令和 8 年度防衛関係予算のポイント」（財務省）
- 防衛省「令和 8 年版防衛白書」（2026 年 8 月 4 日公表）
- 防衛装備庁「防衛装備移転三原則及び運用指針の改正について」（2026 年 4 月 21 日）
- 防衛装備庁「防衛生産基盤強化法 制度紹介資料」（令和 7 年 11 月）
- 防衛装備庁「防衛イノベーション科学技術研究所（DISTI）」
- 防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度 公募情報・採択課題」
- 内閣府「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」
- 経済産業省「日本成長戦略会議 防衛産業ワーキンググループ」資料
- 経団連「防衛生産・技術基盤の抜本的強化に向けて」（2026 年 5 月 19 日）

米国

- CRS R48694 「Federal R&D Funding: FY2026」（2026 年 4 月 17 日更新）
- CRS IF12611 「DOD Replicator Initiative」（2026 年 1 月 21 日更新）
- GAO-25-106856 「Defense Innovation Unit」（2025 年 2 月 27 日）
- GAO-25-107546 「Other Transaction Agreements」（2025 年 9 月 3 日）
- 欧州委員会「SAFE 暫定国別配分資料」（2025 年 9 月）
- Federal Register 「EO 14265: Modernizing Defense Acquisitions」（2025 年 4 月 15 日）
- FY2026 National Defense Authorization Act（2025 年 12 月 18 日成立）
- Holland & Knight 「Department of War Updates Section 1260H」（2026 年 7 月）

欧州・NATO

- EU 理事会「EU funding for defence」
- NATO「Call to Action to increase private investment in defence」(2026 年 7 月 7 日)
- 欧州委員会「EDF 2026 Work Programme」(2025 年 12 月 17 日)／「€1.07 billion in 57 defence projects」(2026 年 4 月 15 日)
- 欧州委員会「Action Plan on Drone and Counter-Drone Security」(2026 年 2 月 11 日)
- EUDIS 公式サイト
- NATO「Defence investment and NATO's 5% commitment」
- NATO「The Ankara Summit Declaration」(2026 年 7 月 8 日)
- NATO DIANA「2026 Challenge Programme」
- NATO Innovation Fund 公式サイト
- Dealroom × NATO Innovation Fund「European DSR Startups \$8.7B in 2025」(2026 年 2 月 9 日)

企業

- Palantir Technologies: SEC 8-K FY2025 Q4 決算リリース、Q2 2026 決算リリース
- Anduril Industries: Series H 調達発表(2026 年 5 月)、日本法人設立発表(2025 年 12 月 3 日)、アスターMOU(2025 年 12 月 4 日)
- JobsOhio「First Ohio-built Fury rolls off Anduril's Arsenal-1 production line」(2026 年 7 月 27 日)
- Shield AI「V-BAT selected as JMSDF's first maritime ISR platform」(2025 年 1 月 22 日)
- Helsing「Helsing raises \$1.8bn in Series E」(2026 年 7 月 13 日)
- 富士通「Palantir Japan とのライセンス契約」(2025 年 8 月 19 日)／「ロッキード・マーティンとの MOU」(2026 年 2 月 2 日)
- Preferred Networks「三菱重工業との業務提携」(2026 年 6 月 2 日)
- Sakana AI「防衛装備庁からの委託研究開始」(2026 年 3 月 13 日)
- Brave1 公式サイト／ウクライナ国防省「Army of Drones Bonus」「DOT-Chain Defence」関連発表(2025 年 9 月、2026 年 1 月)
- Synspective「衛星コンステレーション整備・運営等事業」プレスリリース(2026 年 2 月)

その他

- CNAS「Myths and Realities of China's Military-Civil Fusion Strategy」(2021 年 1 月 28 日)
- CRS IF13204「China's 15th Five-Year Plan」(2026 年 4 月 16 日)
- Brave1 公式サイト
- VGI「What Q1 2026 Reveals About Ukraine's Drone Ecosystem」

本レポートは2026年8月20日時点の公開情報に基づく。数値・制度は変更され得るため、意思決定にあたっては最新情報の確認を推奨する。将来推計は一定の前提を置いたシナリオであり、確定的な予測ではない。